白糠町人口ビジョン

（令和元年度改訂版）

令和２年（2020 年）３月

白　糠　町

目　次

第１章　地方人口ビジョン 1
１．白糠町人口ビジョン（令和元年度改訂版）について 1
（１）人口ビジョン策定の目的 1
（２）対象期間と推計ベース 1
（３）将来人口の推計について 1
２．全国と北海道の総人口 2
（１）わが国の人口推計と長期的な見通し 2
（２）国と道の年齢３階層別人口の推移 3

第２章　人口と地域の現状 4
１．総人口の推移について 4
（１）年齢３階層別人口の推移 4
（２）人口構成の変遷 5
（３）自然増減・社会増減の推移 6
２．人口動態について 8
（１）子ども女性比の推移 8
（２）合計特殊出生率の道内自治体との比較 8
（３）年齢層別純社会移動数の推移 12
（４）道内外別にみた人口移動の最近の状況 14
３．世帯数について 15
（１）世帯数の推移 15
４．地域経済の特性 16
（１）労働力人口の状態 16
（２）町財政の状況 17
（３）白糠町の産業の現状 18
（４）白糠町の産業　将来見通しについて 21
５．白糠町の人口推移からみた課題 22

第３章　白糠町の将来人口 23
１．将来人口推計 23
（１）推計の前提と推計結果 23
（２）子ども女性比の将来推計 24
（３）男性の年齢別純移動率の推計 25
（４）女性の年齢別純移動率の推計 26
（５）試算結果 27
（６）試算結果のまとめ 30
２．地域に与える影響 32

第４章　将来展望の検討 35
１．人口減少の克服を目指す取り組みの方向性 35
２．人口の将来展望 36

第１章　地方人口ビジョン

１．白糠町人口ビジョン（令和元年度改訂版）について

（１）人口ビジョン策定の目的

「白糠町人口ビジョン（令和元年度改訂版）」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」の趣旨を尊重し、白糠町の人口の現状を分析するとともに、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。同時に「第２期白糠町創生総合戦略」の前提となるビジョンです。

（２）対象期間と推計ベース

人口ビジョンは、国勢調査による人口をベースとし、必要に応じて住民基本台帳による人口やその他資料を用いて分析、推計を行います。また、中期目標を 2040 年、長期目標を 2060 年とします。

（３）将来人口の推計について

将来人口の推計については、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による『日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）』を参考としながら、独自の推計を行い、人口の将来展望を示します。

※技術的な注釈と用語の説明

【端数処理について】

人口ビジョンにおける人口の将来推計値、その他比率等の端数については、数表の内数の見かけ上の和と合計数が一致しない場合があります。

【合計特殊出生率】

ある期間（年間など）に生まれた子どもの数について母の年齢（15 歳から 49 歳）別に出生率を求め合計したものです。1 人の女性が一生に生む子どもの平均数を計算したものです。

【子ども女性比】

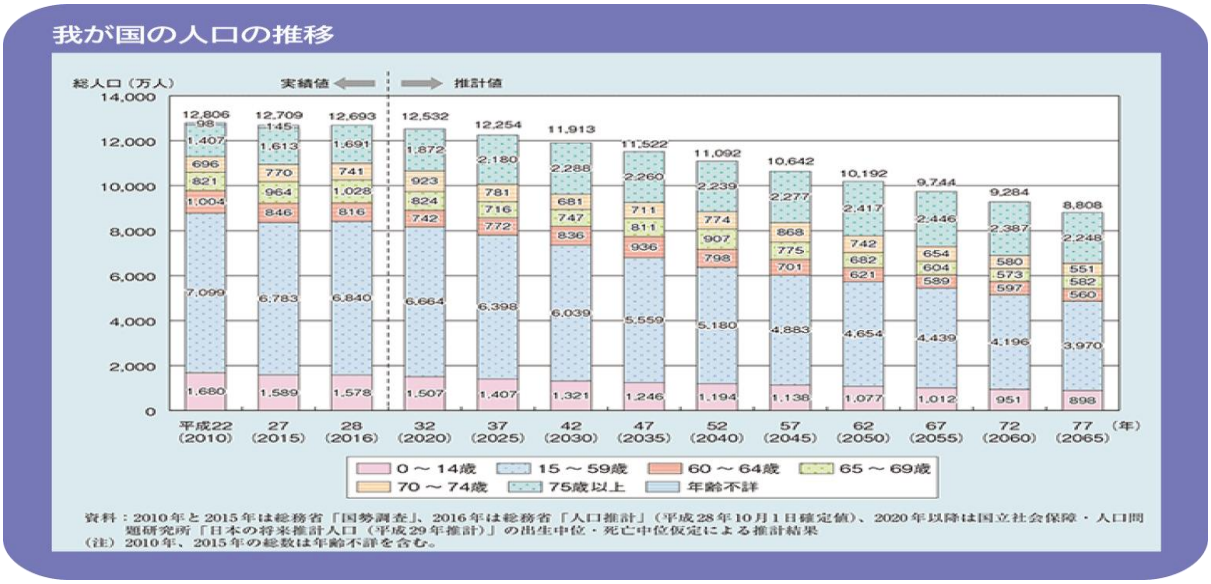
ある時点での 0 歳から 4 歳までの人口と出産年齢（15 歳から 49 歳）の女性人口の比率

２．全国と北海道の総人口

（１）わが国の人口推計

○人口推計の出発点である平成 27 年（2015 年）の日本の総人口は、同年の国勢調査によれば、１億 2,709 万人であります。出生中位推計の結果に基づけば、この総人口は、以後長期の人口減少過程に入ります。

○国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口（平成 29年推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2040 年の１億 1,092 万人を経て、2053 年には１億人を割って 9,924 万人となり、2060 年には 9,284 万人になるものと推計されています。



●人口減少問題に取り組む意義（国「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」より抜粋）

◎人口減少に対する危機感の高まり

人口問題に対する国民の意識と政府の基本姿勢は、時代の推移によって大きく変わってきた。かつては出生率が低下を続けていたにもかかわらず、これが直ちに人口減少に結び付かなかったこともあり、人口減少に対する国民の関心は必ずしも高くなかった。

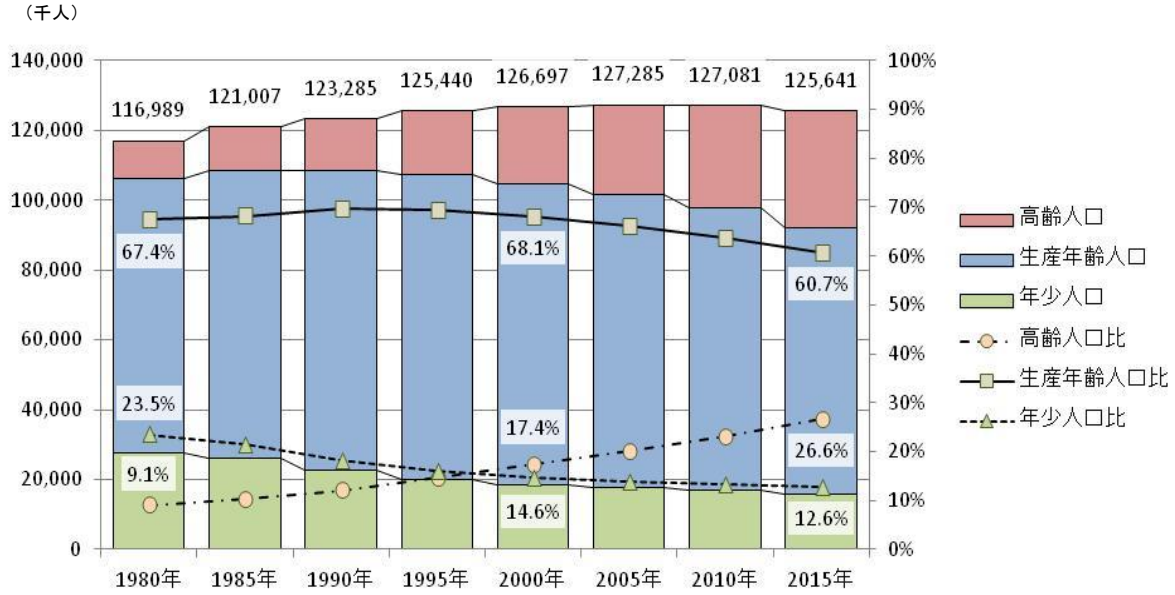
しかしながら、民間機関が 2014 年５月に発表した「消滅可能性」に関する分析結果は、多くの地方公共団体や地方関係者に強い衝撃を与え、人口減少に対する危機感が高まることになった。全国知事会は、同年７月に「少子化非常事態宣言」を発し、その後は、少子化対策に関する提言を度々行っている。

内閣府が 2014 年８月に実施した世論調査においては、９割以上の国民が「人口減少は望ましくない」と答えており、「政府は人口減少の歯止めに取り組んでいくべき」とする回答は７割を超えた。また、民間調査会社が 2019 年に実施した調査によると、人口減少を実感していると回答した者は回答者全体の４割であったが、人口５万人未満の都市における回答者では、約３分の２が人口減少を実感していると回答した。地域差はあるものの、人口減少に対する意識や危機感は、国民の間に徐々に浸透してきている。

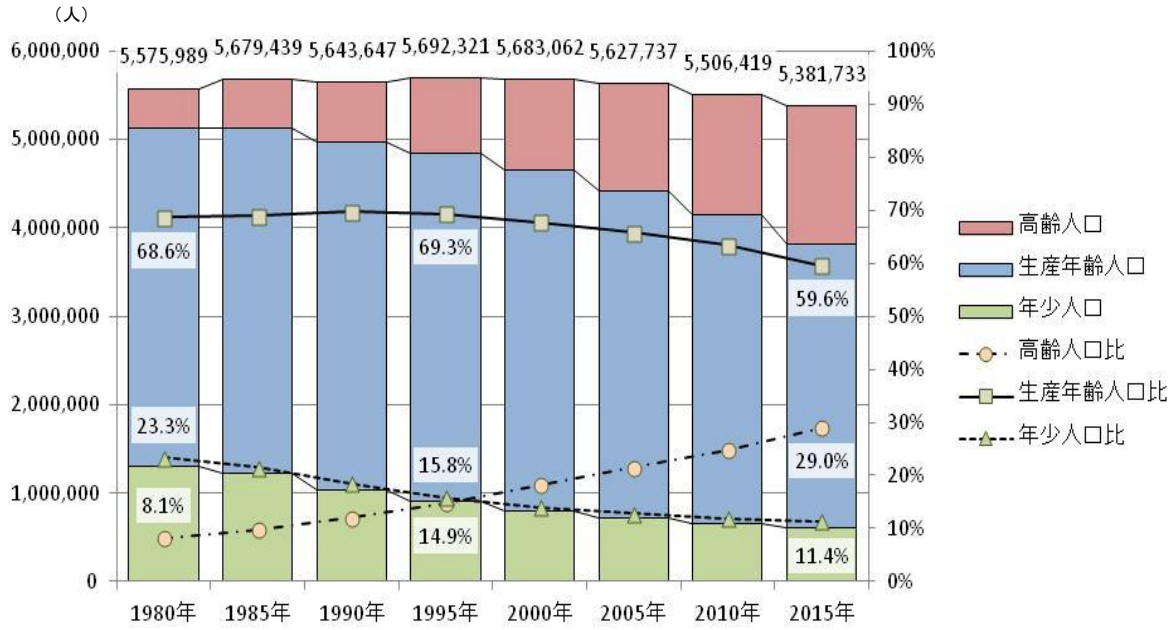
（２）国と道の年齢３階層別人口の推移

この 35 年間の全国と北海道の総人口の推移を国勢調査結果からみると、全国は 2010 年に、北海道は 1995 年に総人口のピークを迎えており、年少人口の急速な減少と高齢人口の増加を示しています。2015 年の年少人口比は全国で 12.6%、北海道で 11.4%、生産年齢人口比は全国で 60.7%、北海道で 59.6%、高齢人口比は全国で 26.6%、北海道で 29.0%となっています。

全国の総人口と３階層別人口の推移



北海道の総人口と３階層別人口の推移



（国勢調査）

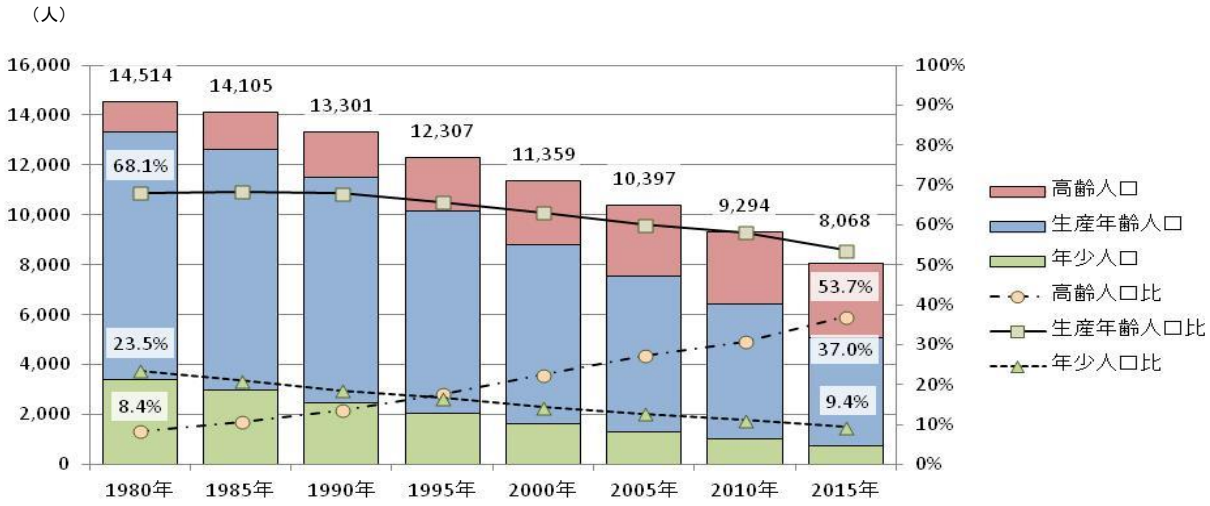
第２章　人口と地域の現状

１．総人口の推移について

（１）年齢３階層別人口の推移

この 35 年間を年齢層の構成比でみると、生産年齢人口（15～64 歳）は 1980 年の 68.1%から 2015 年の 53.7%と 14.4 ポイントの低下。年少人口（0～14 歳）は 1980 年の 23.5%から 2015 年の 9.4%へ 14.1 ポイントの低下。一方、高齢人口（65 歳以上）は 1980 年の 8.4%から 2015 年の 37.0%へ 28.6 ポイントの上昇となっています。

白糠町　３階層別人口の推移



白糠町　３階層別人口の推移

	人口（人）				構成比率（%）		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢人口比
1980年	14,514	3,417	9,885	1,212	23.5%	68.1%	8.4%
1985年	14,105	2,964	9,640	1,501	21.0%	68.3%	10.6%
1990年	13,301	2,469	9,033	1,799	18.6%	67.9%	13.5%
1995年	12,307	2,051	8,080	2,176	16.7%	65.7%	17.7%
2000年	11,359	1,629	7,172	2,558	14.3%	63.1%	22.5%
2005年	10,397	1,319	6,246	2,832	12.7%	60.1%	27.2%
2010年	9,294	1,034	5,399	2,861	11.1%	58.1%	30.8%
2015年	8,068	757	4,329	2,982	9.4%	53.7%	37.0%

（国勢調査）

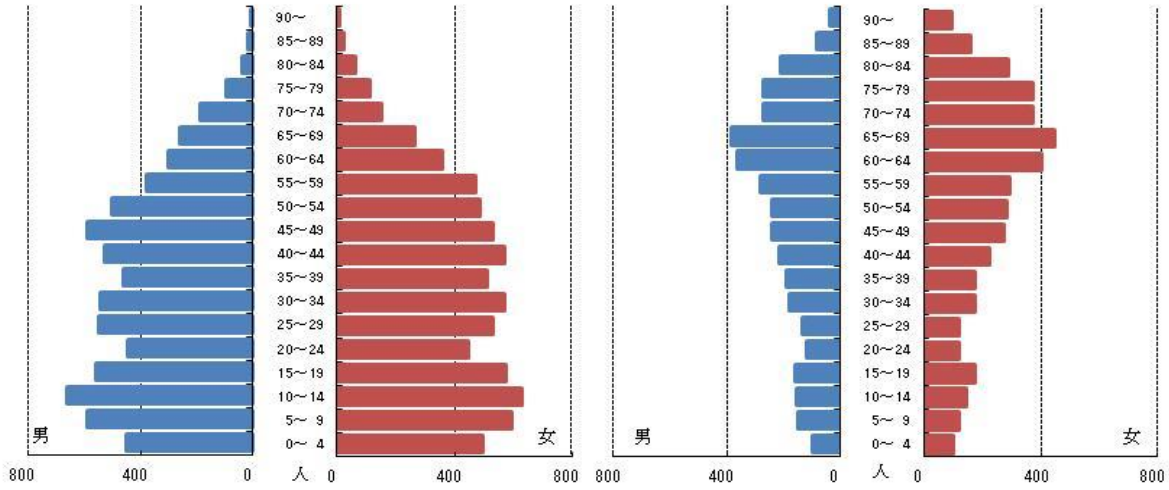
（２）人口構成の変遷

1980 年及びその 35 年後にあたる 2015 年の白糠町の性・年齢別人口構成の変化は、下図・表に示す通りです。1980 年にはいわゆる団塊の世代が 30 歳代、その子世代（団塊ジュニア）は 5～9 歳ですが、白糠町においては、これらの人口構成はさほど多くありません。この頃から町外へ多くの若者が流出していた状況がうかがえます。

一方、2015 年では、団塊の世代が 60 歳代となり、男女ともにすべての世代の中で最も多い年齢層になっています。ここ 35 年間、団塊の世代以降も若者流出は顕著に続いており、少子高齢化はかなり進行しています。

2015 年から 25 年後の 2040 年、45 年後の 2060 年に、どのように少子高齢化を乗りこえ、バランスのとれた人口構成を目指すのかが問われています。

白糠町　性・年齢別人口構成の変遷



1980 年　　2015 年

白糠町　性・年齢別人口構成の変遷

（人）

	1980年 男性	1980年 女性	2015年 男性	2015年 女性
0～ 4	451	493	94	101
5～ 9	591	592	147	120
10～14	662	628	151	144
15～19	559	574	159	171
20～24	443	446	117	119
25～29	545	530	132	120
30～34	543	571	179	171
35～39	458	508	188	171
40～44	527	570	216	224
45～49	591	531	239	270
50～54	503	485	237	280
55～59	375	470	279	293
60～64	300	356	363	401
65～69	259	266	384	445
70～74	188	151	272	370
75～79	93	111	268	374
80～84	35	64	209	289
85～89	17	21	83	157
90～	1	6	35	96
総数	7,141	7,373	3,752	4,316

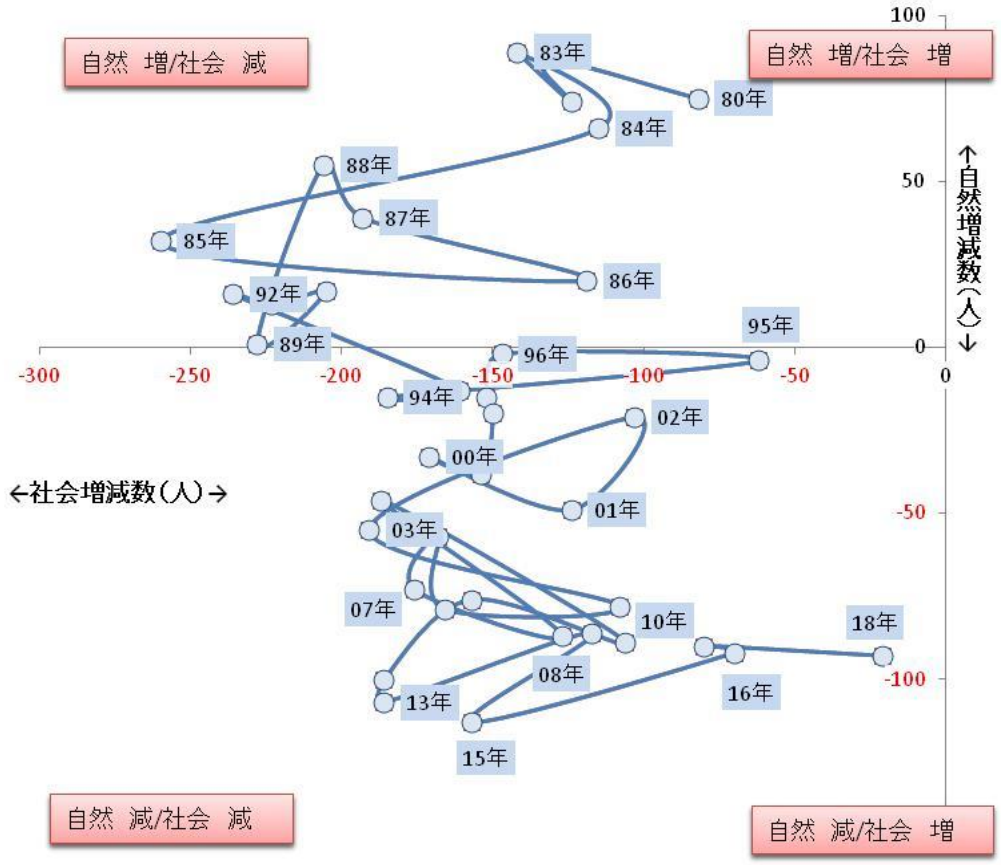
（国勢調査）

（３）自然増減（出生・死亡数）、社会増減（転入・転出数）の推移

住民基本台帳に基づく出生数は 1980 年度以降、年間 150 人超から 50 人以下へと約 4 分の 1 に減少してきました。一方、死亡数は同じ期間において、年間 100 人以下から 150 人弱へと増加しており、自然増減としては 1993 年から減少に転じました。

社会増減は、1980 年から 2018 年までの 38 年間で 5,880 人、年平均で 155 人の減少となっています。

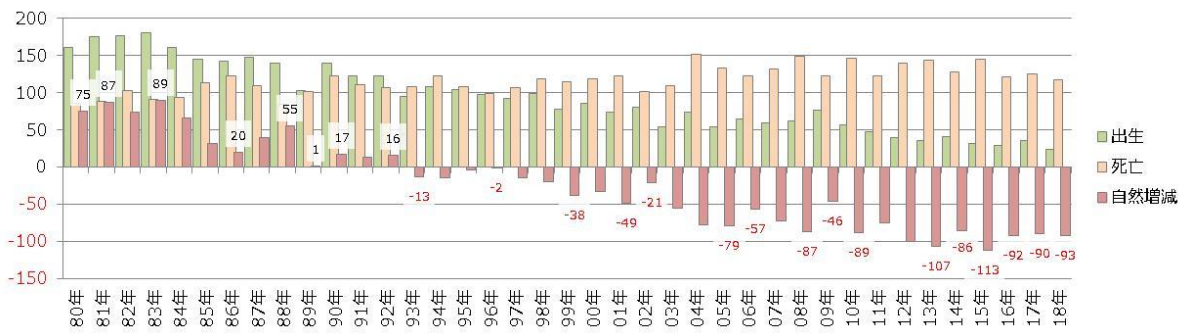
白糠町　総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



白糠町　出生・死亡、転入・転出の推移

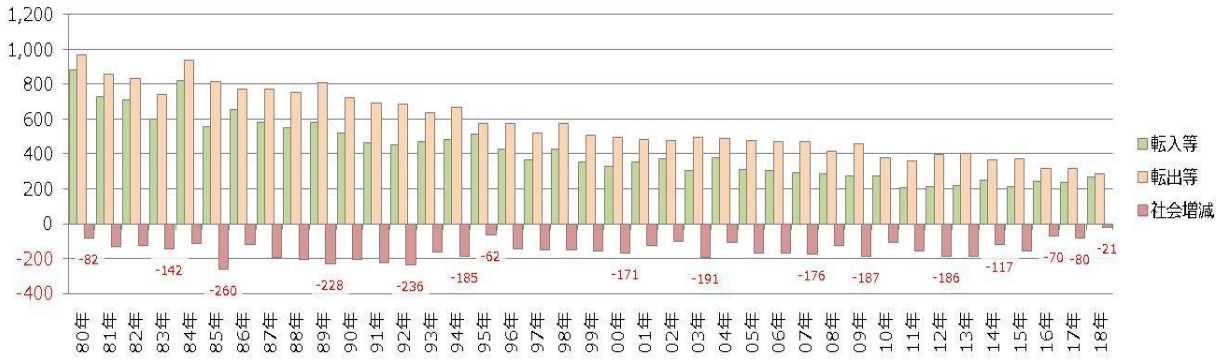
■自然増減

（人）



■社会増減

（人）



白糠町　出生・死亡、転入・転出の推移

（人）

	自然増減			社会増減		
（年度）	出生	死亡	自然増減	転入等	転出等	社会増減
80年	160	85	75	884	966	-82
81年	175	88	87	727	860	-133
82年	177	103	74	708	832	-124
83年	180	91	89	601	743	-142
84年	160	94	66	824	939	-115
85年	145	113	32	558	818	-260
86年	142	122	20	654	773	-119
87年	148	109	39	580	773	-193
88年	139	84	55	550	756	-206
89年	102	101	1	580	808	-228
90年	140	123	17	517	722	-205
91年	123	110	13	466	689	-223
92年	122	106	16	452	688	-236
93年	95	108	-13	473	634	-161
94年	108	123	-15	483	668	-185
95年	104	108	-4	515	577	-62
96年	97	99	-2	426	573	-147
97年	92	107	-15	367	519	-152
98年	98	118	-20	426	576	-150
99年	77	115	-38	354	508	-154
00年	86	119	-33	327	498	-171
01年	74	123	-49	356	480	-124
02年	80	101	-21	374	477	-103
03年	54	109	-55	302	493	-191
04年	74	152	-78	379	487	-108
05年	54	133	-79	309	475	-166
06年	65	122	-57	304	472	-168
07年	59	132	-73	292	468	-176
08年	62	149	-87	288	415	-127
09年	76	122	-46	273	460	-187
10年	57	146	-89	272	378	-106
11年	47	123	-76	205	362	-157
12年	39	139	-100	212	398	-186
13年	36	143	-107	220	406	-186
14年	41	127	-86	248	365	-117
15年	32	145	-113	213	370	-157
16年	29	121	-92	246	316	-70
17年	35	125	-90	237	317	-80
18年	24	117	-93	265	286	-21

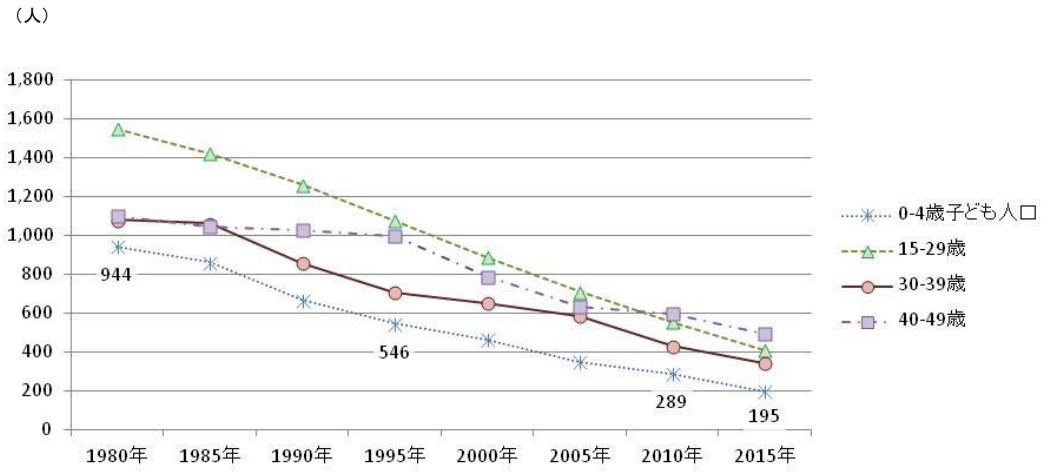
（住民基本台帳）

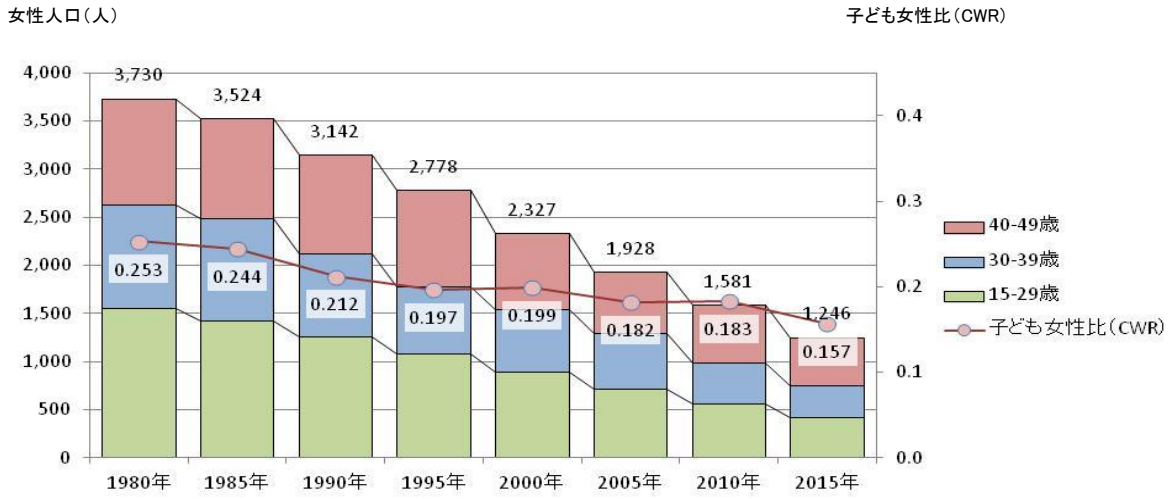
２．人口動態について

（１）0～4 歳子ども人口・15～49 歳女性人口などの推移

白糠町の 0～4 歳の子ども人口は、1980 年の 944 人から 2015 年の 195 人へと減少が続いています。同じく 15～49 歳の女性人口は、1980 年の 3,730 人から 2015 年の 1,246 人へと減少が続いています。

白糠町　0～4 歳子ども人口・15～49 歳女性人口などの推移





白糠町　0～4 歳子ども人口・15～49 歳女性人口などの推移

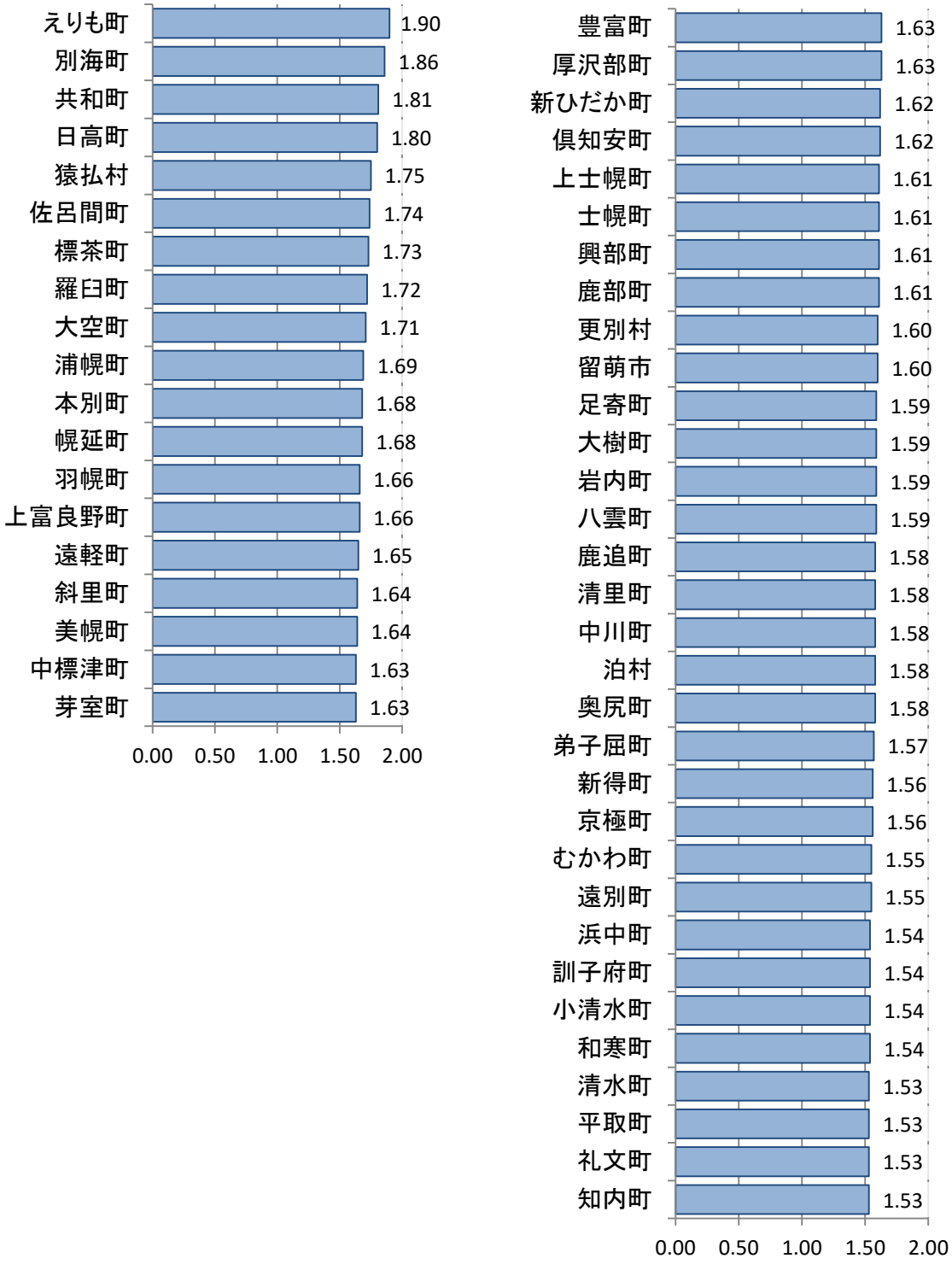
	0-4歳子ども人口	15-49歳女性人口				子ども女性比（CWR）
		15-29歳	30-39歳	40-49歳	計	
1980年	944	1,550	1,079	1,101	3,730	0.253
1985年	861	1,419	1,061	1,044	3,524	0.244
1990年	666	1,260	857	1,025	3,142	0.212
1995年	546	1,074	706	998	2,778	0.197
2000年	463	888	652	787	2,327	0.199
2005年	350	709	584	635	1,928	0.182
2010年	289	555	431	595	1,581	0.183
2015年	195	410	342	494	1,246	0.157

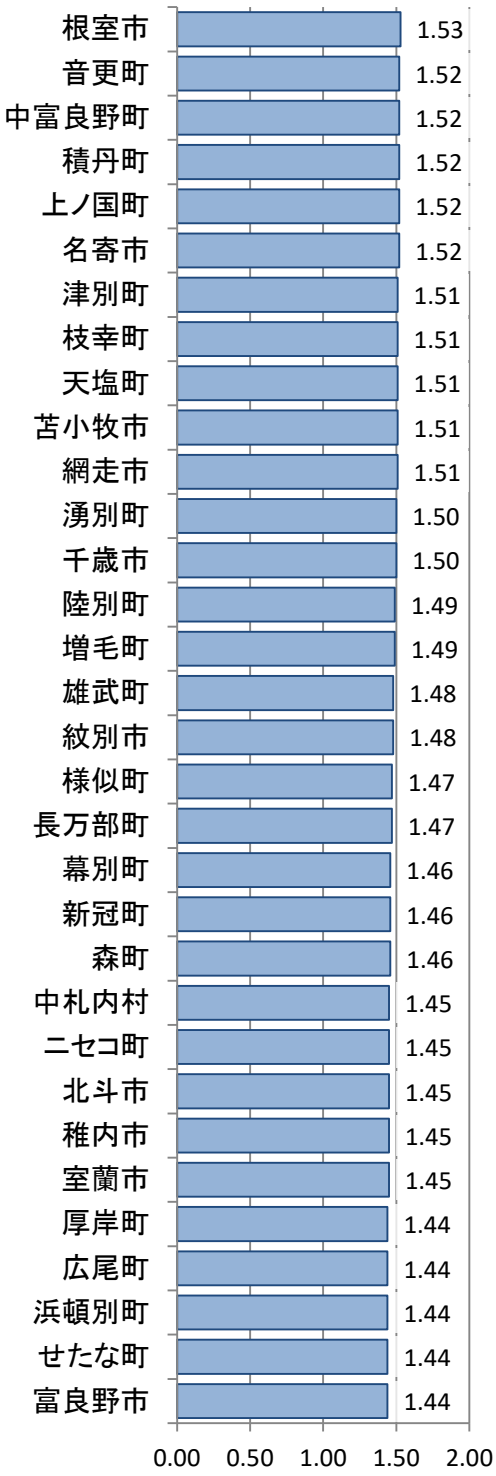
（国勢調査）

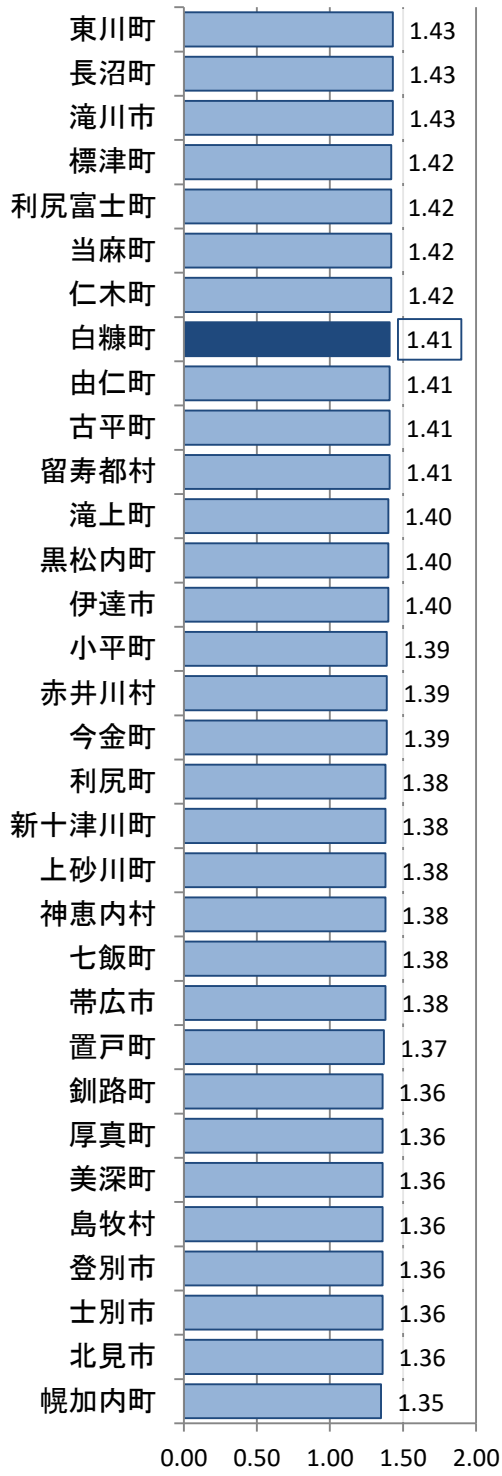
（２）合計特殊出生率(TFR)の道内自治体との比較

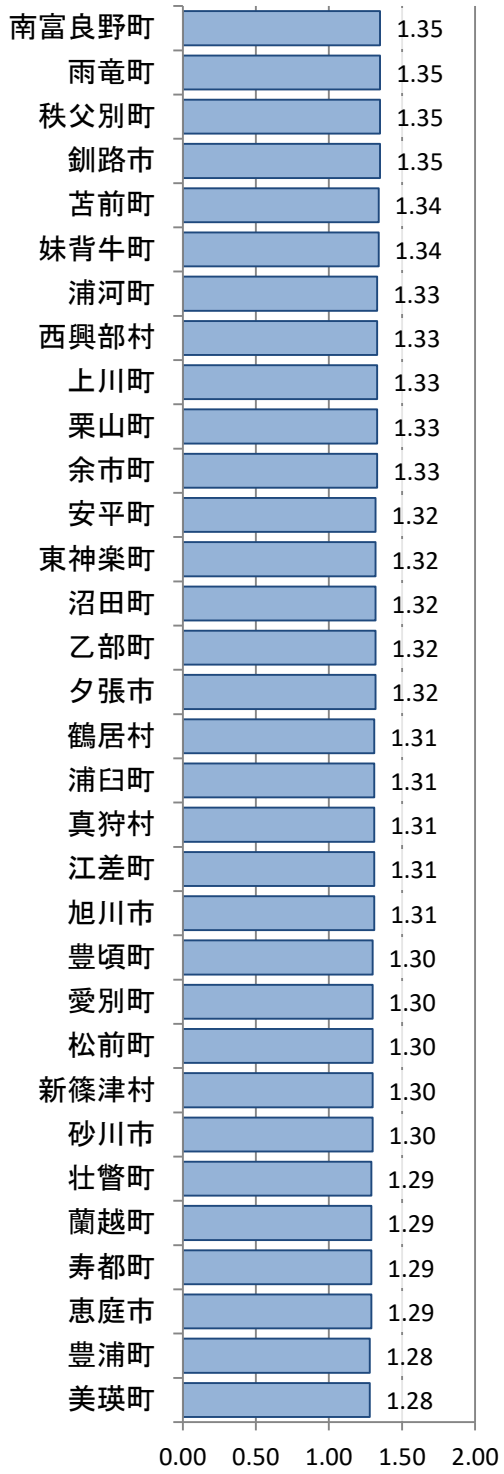
白糠町の 2008 年から 2012 年の期間における合計特殊出生率は 1.41 となっており、全国の数値とほぼ同じです。道内の 179 市町村の中位に位置しています。

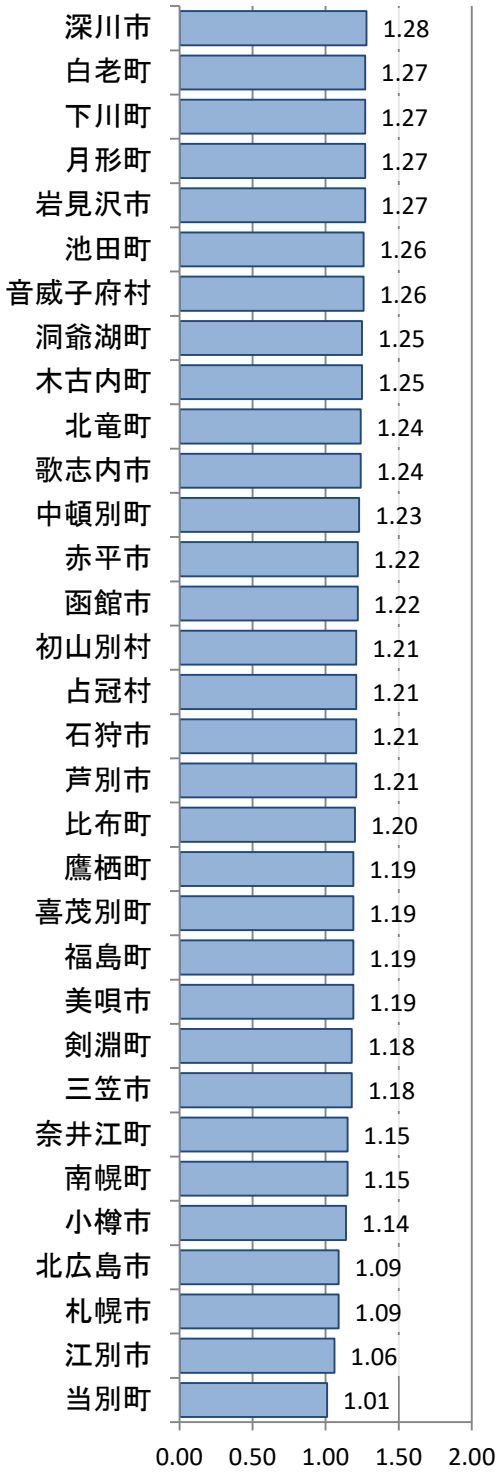
白糠町　合計特殊出生率の道内自治体との比較（社人研推計資料より）




根室市 1.53
音更町 1.52
中富良野町 1.52
積丹町 1.52
上ノ国町 1.52
名寄市 1.52
津別町 1.51
枝幸町 1.51
天塩町 1.51
苫小牧市 1.51
網走市 1.51
湧別町 1.50
千歳市 1.50
陸別町 1.49
増毛町 1.49
雄武町 1.48
紋別市 1.48
様似町 1.47
長万部町 1.47
幕別町 1.46
新冠町 1.46
森町 1.46
中札内村 1.45
ニセコ町 1.45
北斗市 1.45
稚内市 1.45
室蘭市 1.45
厚岸町 1.44
広尾町 1.44
浜頓別町 1.44
せたな町 1.44
富良野市 1.44
0.00 0.50 1.00 1.50 2.00


東川町 1.43
長沼町 1.43
滝川市 1.43
標津町 1.42
利尻富士町 1.42
当麻町 1.42
仁木町 1.42
白糠町 1.41
由仁町 1.41
古平町 1.41
留寿都村 1.41
滝上町 1.40
黒松内町 1.40
伊達市 1.40
小平町 1.39
赤井川村 1.39
今金町 1.39
利尻町 1.38
新十津川町 1.38
上砂川町 1.38
神恵内村 1.38
七飯町 1.38
帯広市 1.38
置戸町 1.37
釧路町 1.36
厚真町 1.36
美深町 1.36
島牧村 1.36
登別市 1.36
士別市 1.36
北見市 1.36
幌加内町 1.35
0.00 0.50 1.00 1.50 2.00


南富良野町 1.35
雨竜町 1.35
秩父別町 1.35
釧路市 1.35
苫前町 1.34
妹背牛町 1.34
浦河町 1.33
西興部村 1.33
上川町 1.33
栗山町 1.33
余市町 1.33
安平町 1.32
東神楽町 1.32
沼田町 1.32
乙部町 1.32
夕張市 1.32
鶴居村 1.31
浦臼町 1.31
真狩村 1.31
江差町 1.31
旭川市 1.31
豊頃町 1.30
愛別町 1.30
松前町 1.30
新篠津村 1.30
砂川市 1.30
壮瞥町 1.29
蘭越町 1.29
寿都町 1.29
恵庭市 1.29
豊浦町 1.28
美瑛町 1.28
0.00 0.50 1.00 1.50 2.00


深川市 1.28
白老町 1.27
下川町 1.27
月形町 1.27
岩見沢市 1.27
池田町 1.26
音威子府村 1.26
洞爺湖町 1.25
木古内町 1.25
北竜町 1.24
歌志内市 1.24
中頓別町 1.23
赤平市 1.22
函館市 1.22
初山別村 1.21
占冠村 1.21
石狩市 1.21
芦別市 1.21
比布町 1.20
鷹栖町 1.19
喜茂別町 1.19
福島町 1.19
美唄市 1.19
剣淵町 1.18
三笠市 1.18
奈井江町 1.15
南幌町 1.15
小樽市 1.14
北広島市 1.09
札幌市 1.09
江別市 1.06
当別町 1.01
0.00 0.50 1.00 1.50 2.00

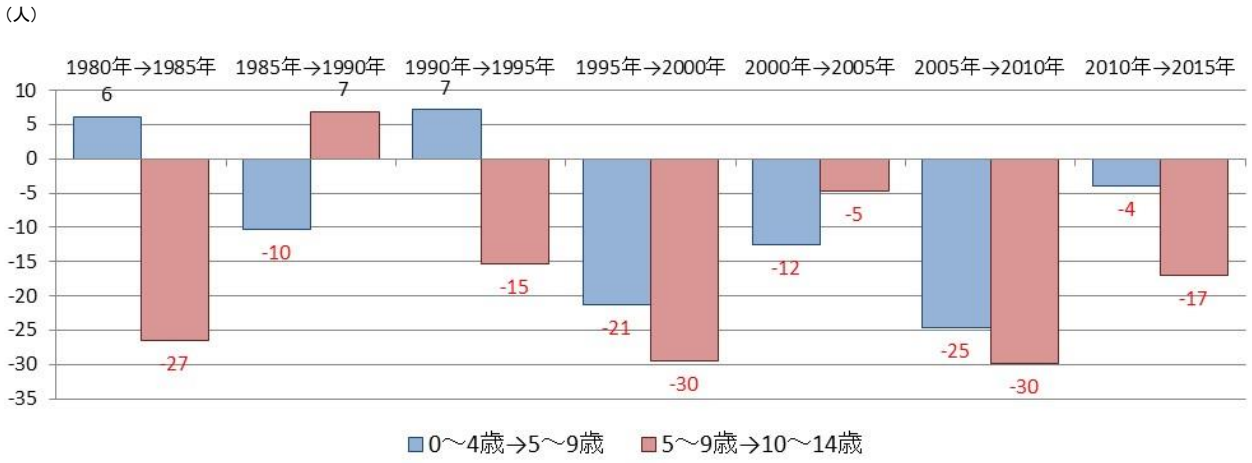
（３）年齢層別純社会移動数の推移

純社会移動（転入ー転出）数は、年齢層によって基本的に異なる特徴を持ちます。ここでは、1980 年から 2015年まで 5 年ごとの期間について、年齢層別に純社会移動数の変化をみていきます。

白糠町　年齢層別純社会移動数の推移

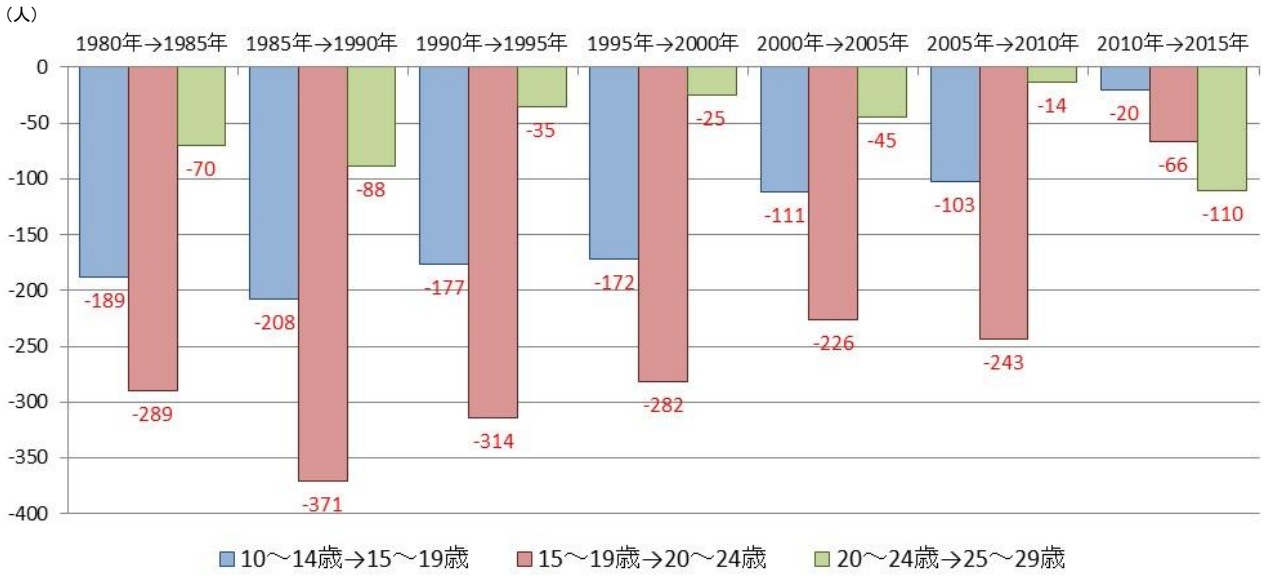
【年少期　0～9 歳→5～14 歳】

年少期において、1980 年から 1995 年では一部転入が転出を上回っていましたが、1995 年以降は、転出が転入上回っています。



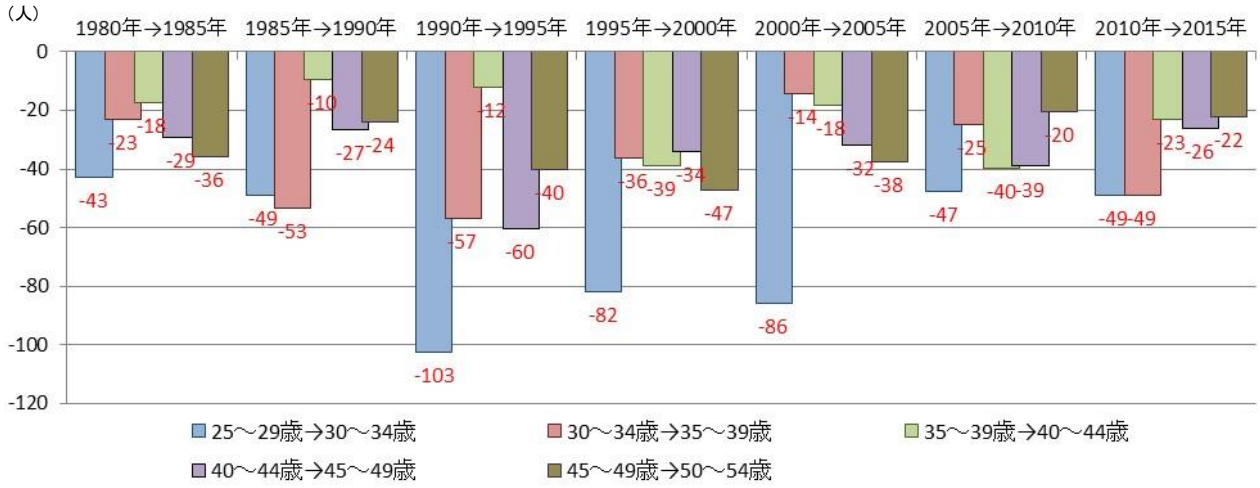
【社会的自立期　10～24 歳→15～29 歳】

高校・大学などを卒業し、進学・就職する時期を社会的自立期としてみると、白糠町では 15～19 歳、20～24 歳、25～29 歳のすべての若者の転出が転入を大きく上回っています。



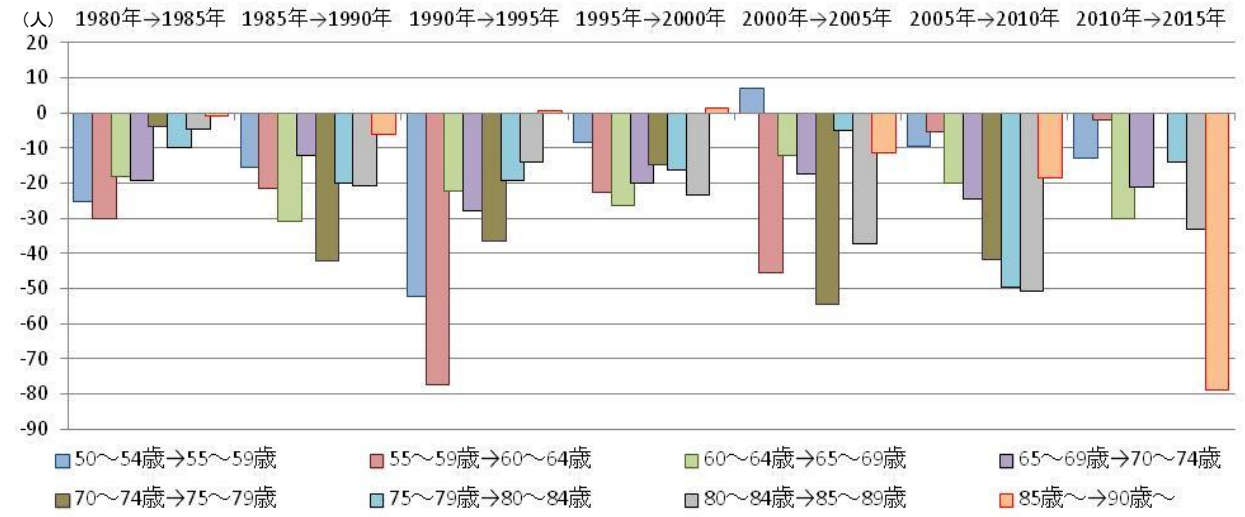
【現役期　25～49 歳→30～54 歳】

社会で現役として活躍する時期、純社会移動の規模は社会的自立期に比べて小さくなりますが、すべての年齢層で転出が転入を上回っています。特に 1990 年から 2005 年にかけて、25～29 歳の転出が顕著でした。



【熟年期・長寿期　50～85 歳→55～90 歳】

多くの町民が子育てを終える熟年期と長寿期において、移動の規模は小さいものの、押しなべて転出が転入を上回っています。熟年期・長寿期の転出は、高齢化の進展を抑えるものではありますが、人口減少の一因です。



（人）

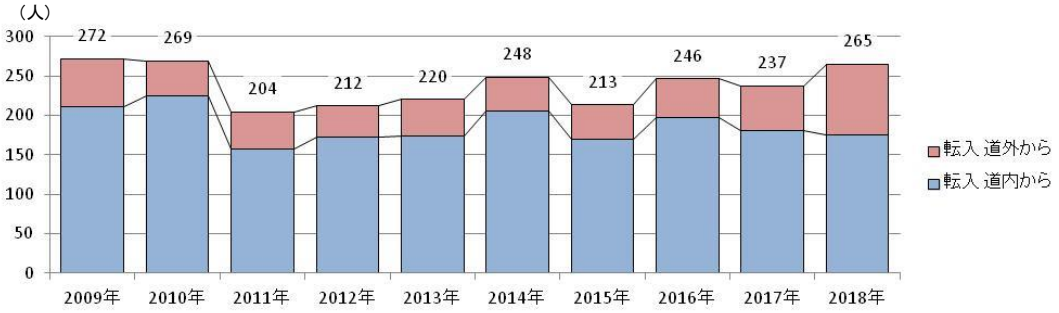
	1980 年 →1985 年	1985 年 →1990 年	1990 年 →1995 年	1995 年 →2000 年	2000 年 →2005 年	2005 年 →2010 年	2010 年 →2015 年
50～54 歳→55～59 歳	-25	-16	-52	-8	7	-9	-13
55～59 歳→60～64 歳	-30	-21	-77	-23	-46	-5	-2
60～64 歳→65～69 歳	-18	-31	-22	-26	-12	-20	-30
65～69 歳→70～74 歳	-19	-12	-28	-20	-17	-24	-21
70～74 歳→75～79 歳	-4	-42	-36	-15	-54	-42	0
75～79 歳→80～84 歳	-10	-20	-19	-16	-5	-49	-14
80～84 歳→85～89 歳	-5	-21	-14	-23	-37	-51	-33
85 歳～→90 歳～	-1	-6	1	1	-11	-19	-79

（４）道内外別にみた人口移動の最近の状況

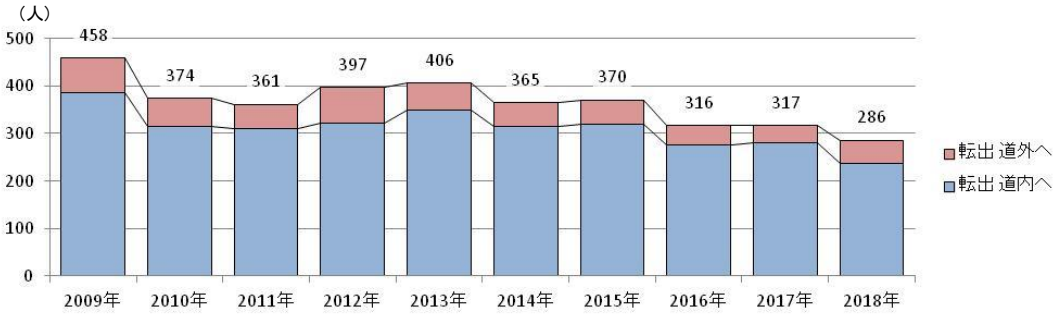
道内外別にみた人口移動の状況をみると、転入は 2011 年を底として回復傾向に転じています。また、転出は 2016 年以降、やや減少傾向がみられます。純移動としては 2016 年以降、上昇傾向にあるといえます。

白糠町　道内外別にみた人口移動の最近の状況

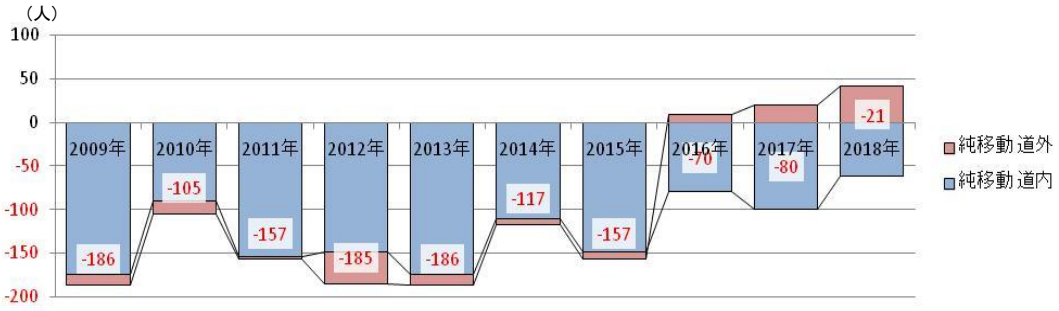
【転入数】



【転出数】



【純移動数】



白糠町　道内外別にみた人口移動の最近の状況

（人）

	転入			転出			純移動		
	道内から	道外から	計	道内へ	道外へ	計	道内	道外	計
2009年	211	61	272	386	72	458	−175	−11	−186
2010年	225	44	269	315	59	374	−90	−15	−105
2011年	157	47	204	311	50	361	−154	−3	−157
2012年	173	39	212	321	76	397	−148	−37	−185
2013年	174	46	220	349	57	406	−175	−11	−186
2014年	205	43	248	315	50	365	−110	−7	−117
2015年	170	43	213	319	51	370	−149	−8	−157
2016年	197	49	246	276	40	316	−79	9	−70
2017年	181	56	237	281	36	317	−100	20	−80
2018年	175	90	265	237	49	286	−62	41	−21

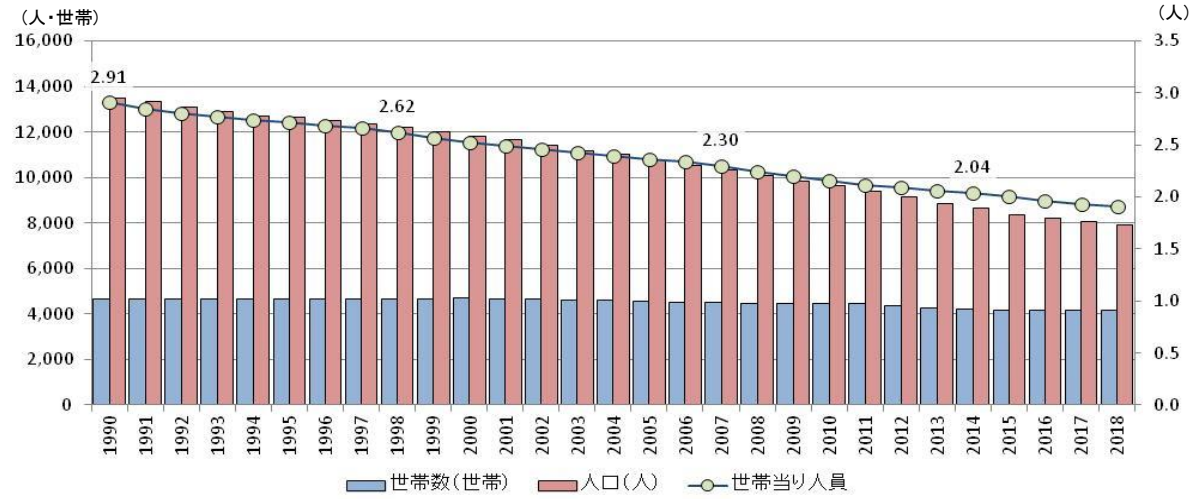
（住民基本台帳）

３．世帯数について

（１）世帯数の推移

住民基本台帳による白糠町の世帯数は、1990 年の 4,645 世帯から 2018 年には 4,154 世帯に減少しました。同じ期間に、世帯当たり人員は 2.91 人から 1.91 人に減少しており、世帯規模が次第に小さくなってきていることがわかります。

白糠町　世帯数の推移



白糠町　世帯数の推移

	世帯数（世帯）	人口（人）	世帯当り人員
1990	4,645	13,505	2.91
1991	4,680	13,317	2.85
1992	4,675	13,100	2.80
1993	4,653	12,911	2.77
1994	4,640	12,715	2.74
1995	4,662	12,662	2.72
1996	4,652	12,517	2.69
1997	4,643	12,360	2.66
1998	4,646	12,182	2.62
1999	4,665	11,996	2.57
2000	4,684	11,799	2.52
2001	4,675	11,640	2.49
2002	4,653	11,436	2.46
2003	4,610	11,176	2.42
2004	4,601	11,001	2.39
2005	4,552	10,761	2.36
2006	4,507	10,531	2.34
2007	4,487	10,321	2.30
2008	4,483	10,080	2.25
2009	4,475	9,831	2.20
2010	4,472	9,634	2.15
2011	4,439	9,403	2.12
2012	4,369	9,124	2.09
2013	4,287	8,849	2.06
2014	4,227	8,638	2.04
2015	4,175	8,371	2.01
2016	4,179	8,215	1.97
2017	4,167	8,037	1.93
2018	4,154	7,918	1.91

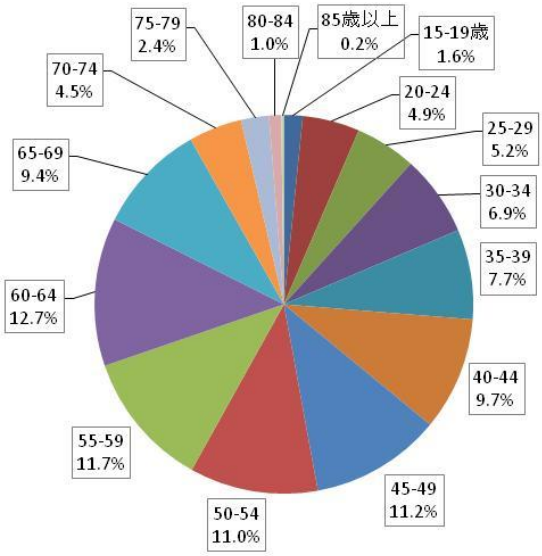
（住民基本台帳）

４．地域経済の特性

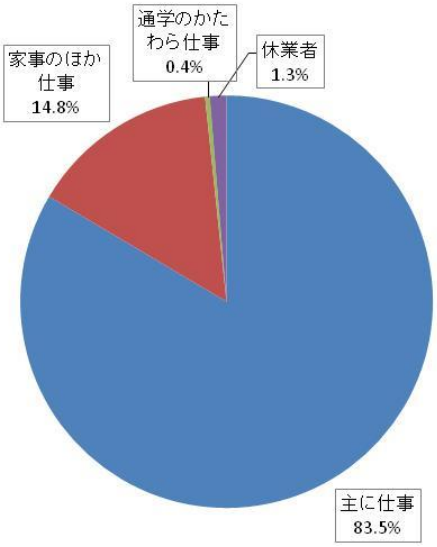
（１）労働力人口の状態

2015 年国勢調査による白糠町の労働力人口の状態は、以下に示す通りとなっています。

【年齢別就業者】



【就業の状況】



白糠町　労働力人口の状態

（人）

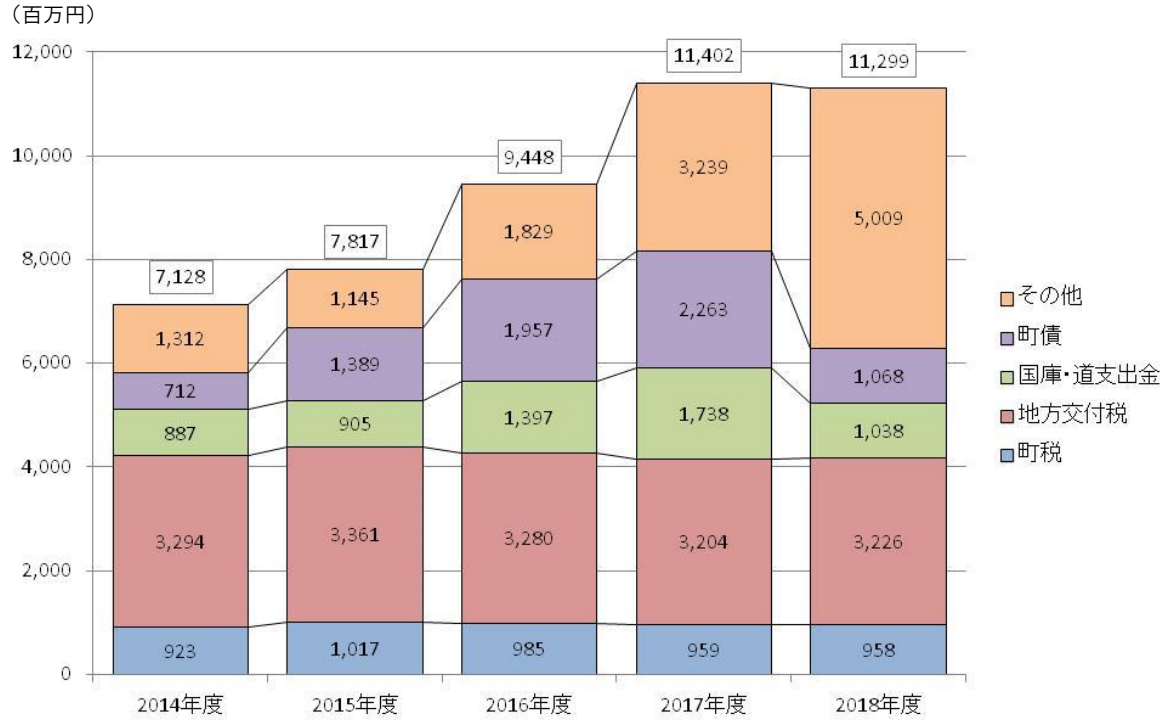
年齢（5歳階級）	総数※（A）	総数（B）	労働力人口						非労働力人口	労働力率 B/A	完全失業率C/B
			就業者					完全失業者（C）			
			総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者				
総数	7,310	4,083	3,894	3,252	577	14	51	189	3,181	55.9	4.6
15-19歳	330	69	62	49	0	13	0	7	255	20.9	10.1
20-24	236	205	190	184	3	1	2	15	28	86.9	7.3
25-29	252	216	203	191	11	0	1	13	32	85.7	6.0
30-34	350	285	269	239	29	0	1	16	61	81.4	5.6
35-39	359	312	299	263	32	0	4	13	41	86.9	4.2
40-44	440	392	377	323	50	0	4	15	45	89.1	3.8
45-49	509	456	435	353	79	0	3	21	45	89.6	4.6
50-54	517	448	427	366	56	0	5	21	67	86.7	4.7
55-59	572	466	454	382	69	0	3	12	104	81.5	2.6
60-64	764	522	493	399	86	0	8	29	238	68.3	5.6
65-69	829	382	366	287	70	0	9	16	445	46.1	4.2
70-74	642	186	177	122	50	0	5	9	456	29.0	4.8
75-79	642	94	93	61	28	0	4	1	547	14.6	1.1
80-84	498	41	40	28	10	0	2	1	456	8.2	2.4
85歳以上	370	9	9	5	4	0	0	0	361	2.4	0.0

※ 労働力状態「不詳」を含む。　（2015 年国勢調査）

（２）町財政の状況

2014 年度以降の白糠町の一般会計歳入決算額は、以下に示すとおりとなっています。

白糠町　一般会計歳入決算額



白糠町　一般会計歳入決算額

（千円）

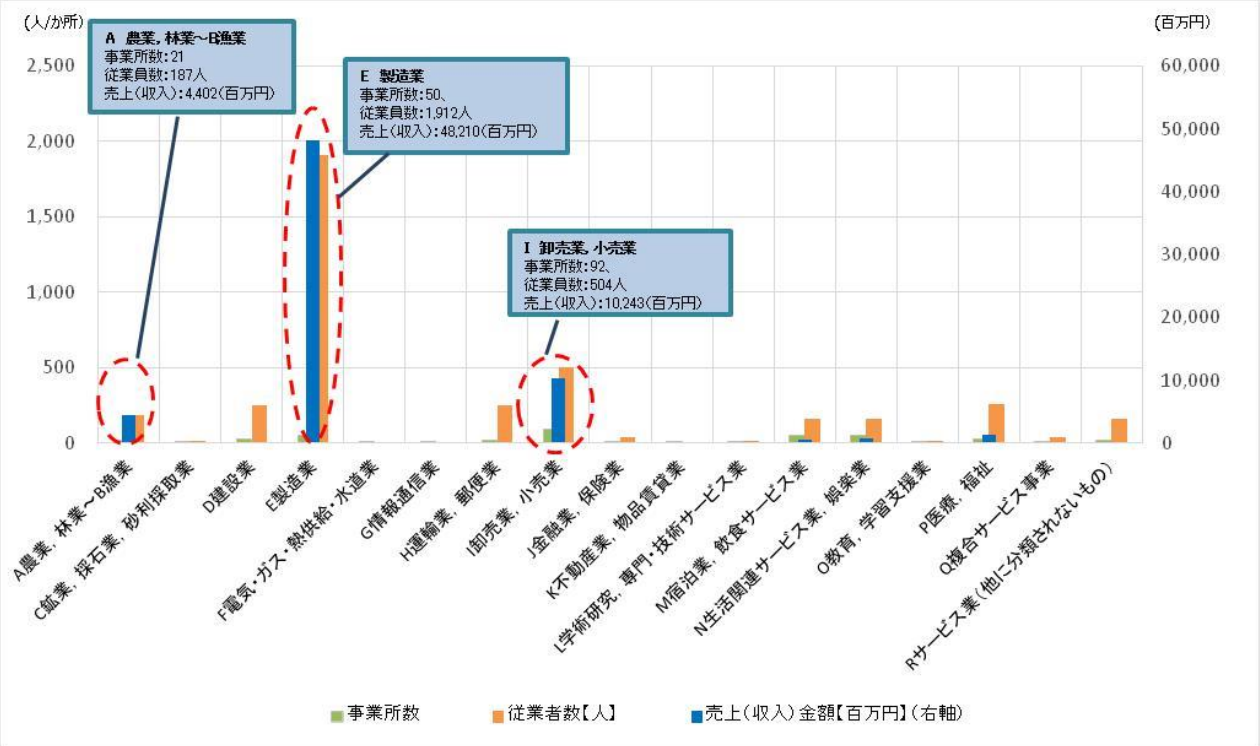
	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総額	7,128,039	100.0	7,817,148	100.0	9,448,204	100.0	11,402,124	100.0	11,298,657	100.0
町税	922,814	12.9	1,016,688	13.0	984,691	10.4	959,094	8.4	958,292	8.5
地方譲与税	115,758	1.6	121,749	1.6	121,957	1.3	121,584	1.1	122,545	1.1
利子割交付金	1,515	0.0	1,151	0.0	724	0.0	1,273	0.0	1,037	0.0
配当割交付金	3,138	0.0	2,295	0.0	1,344	0.0	1,808	0.0	1,396	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,671	0.0	1,910	0.0	806	0.0	1,828	0.0	1,204	0.0
地方消費税交付金	117,094	1.6	191,727	2.5	169,337	1.8	173,246	1.5	176,064	1.6
ゴルフ場利用税交付金	2,881	0.0	2,361	0.0	2,761	0.0	2,811	0.0	2,762	0.0
自動車取得税交付金	13,420	0.2	17,144	0.2	19,159	0.2	27,987	0.2	25,242	0.2
地方特例交付金	1,513	0.0	1,126	0.0	1,178	0.0	1,096	0.0	1,453	0.0
地方交付税	3,293,684	46.2	3,361,499	43.0	3,279,752	34.7	3,203,501	28.1	3,226,053	28.6
交通安全対策特別交付金	1,288	0.0	1,376	0.0	1,178	0.0	969	0.0	974	0.0
分担金及び負担金	21,558	0.3	18,383	0.2	20,749	0.2	25,185	0.2	23,828	0.2
使用料及び手数料	315,793	4.4	313,850	4.0	306,279	3.2	292,526	2.6	285,141	2.5
国庫支出金	546,578	7.7	544,955	7.0	1,087,395	11.5	1,127,614	9.9	715,036	6.3
道支出金	340,739	4.8	360,509	4.6	309,964	3.3	610,829	5.4	322,673	2.9
財産収入	220,991	3.1	31,352	0.4	17,818	0.2	22,412	0.2	37,098	0.3
寄附金	4,075	0.1	171,444	2.2	821,173	8.7	1,862,010	16.3	3,216,962	28.5
繰入金	293,475	4.1	15,671	0.2	100,894	1.1	525,741	4.6	868,549	7.7
繰越金	68,393	1.0	100,303	1.3	70,468	0.7	84,256	0.7	71,726	0.6
諸収入	129,269	1.8	152,758	2.0	173,103	1.8	93,799	0.8	172,957	1.5
町債	712,392	10.0	1,388,897	17.8	1,957,474	20.7	2,262,555	19.8	1,067,665	9.4

資料：企画財政課

（３）白糠町の産業の現状

白糠町の産業構造は、「E 製造業」が売上金額、従業員数ともに突出しており、次に「I 卸売業，小売業」、「A 農業，林業～B 漁業」が続く形になっています。従業員 1 人当たりの売上金額は、それぞれ「E 製造業」25.2 百万円、「I 卸売業，小売業」が 20.3 百万円、「A 農業，林業～B 漁業」が 23.5 百万円です。

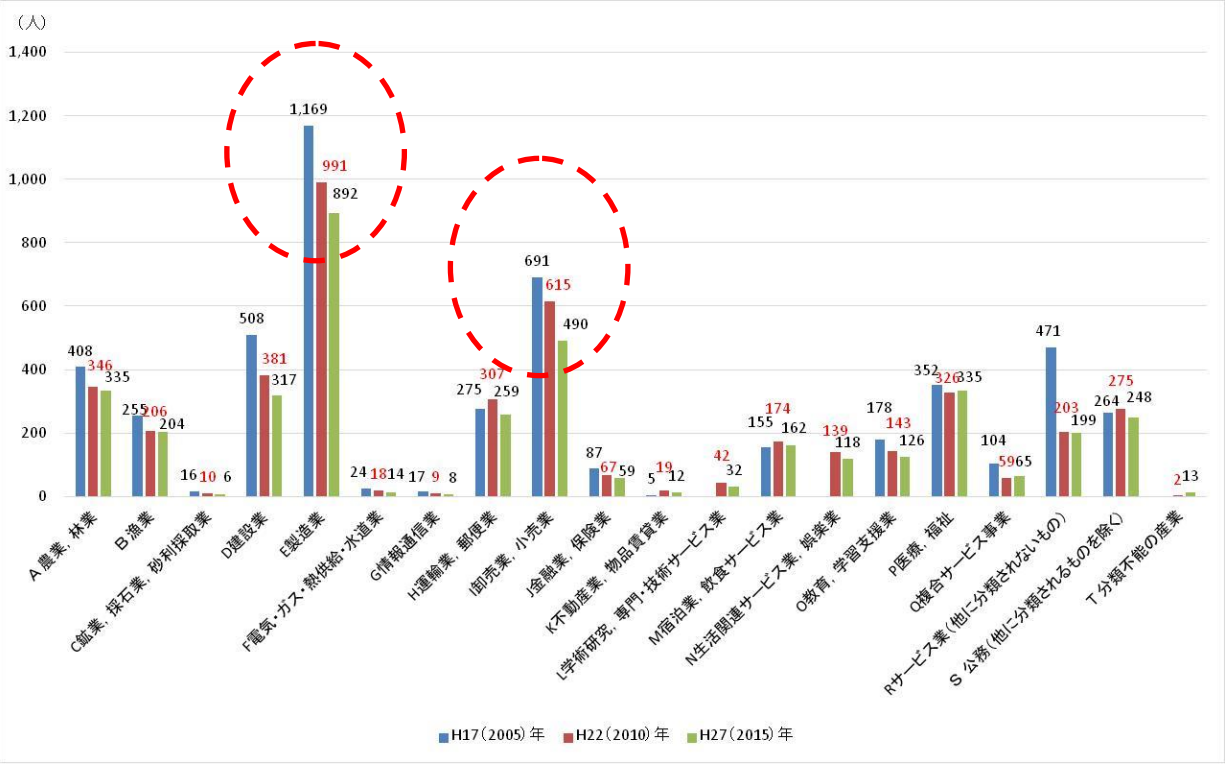
白糠町の産業（事業所数、従業員数、売上金額）



平成 28 年(2016 年)経済センサス - 活動調査

ここからは、白糠町民の産業別就業人口の推移と年齢階級別構成比から、町の産業構造をみてみます。

白糠町の産業別就業人口（15 歳以上）の推移



平成 17・22・27 年国勢調査

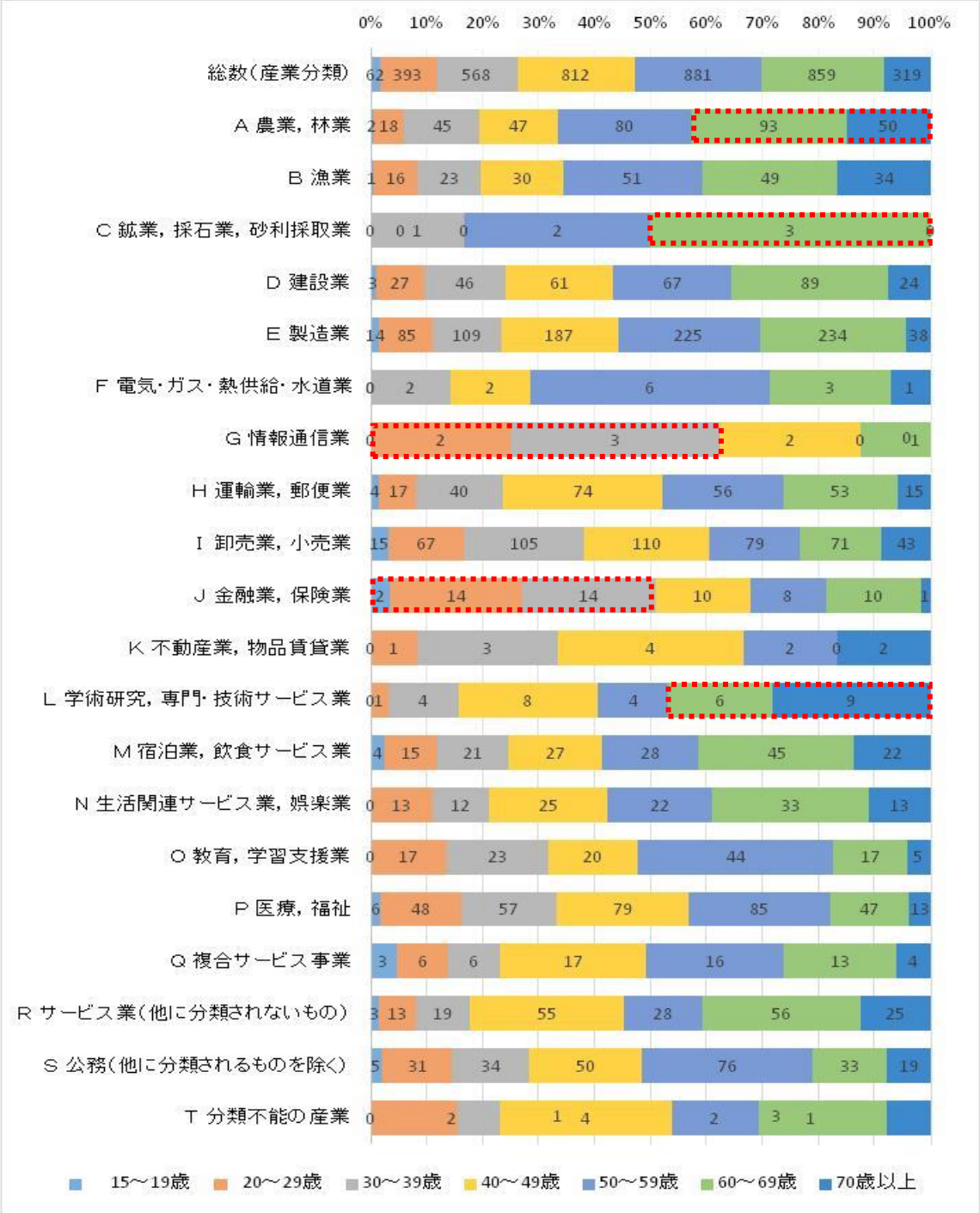
（平成 27 年の産業分類に合わせて加工）

H17 年の数値がないものは、分類方法が違っているため、他の分類に含まれている

白糠町民の就業状況の推移では、産業構造同様、「E 製造業」と「I 卸売業，小売業」が大きな雇用を生んでいるものの、それぞれ減少傾向にあります。

※サービス産業は、年度を追うごとに分類方法が細分化されてきているため、平成 17 年、平成 22 年、平成 27 年で同じように比べることはできません。

白糠町の年齢階級別産業人口比率



2015 年国勢調査（グラフ内数値は人数）

就業者の 60 歳以上の比率が高いのは、高い順に「C 鉱業，採石業，砂利採取業（50.0%）」、「L 学術研究，専門・技術サービス業（46.9%）」、「A 農業，林業（42.7%）」となっています。

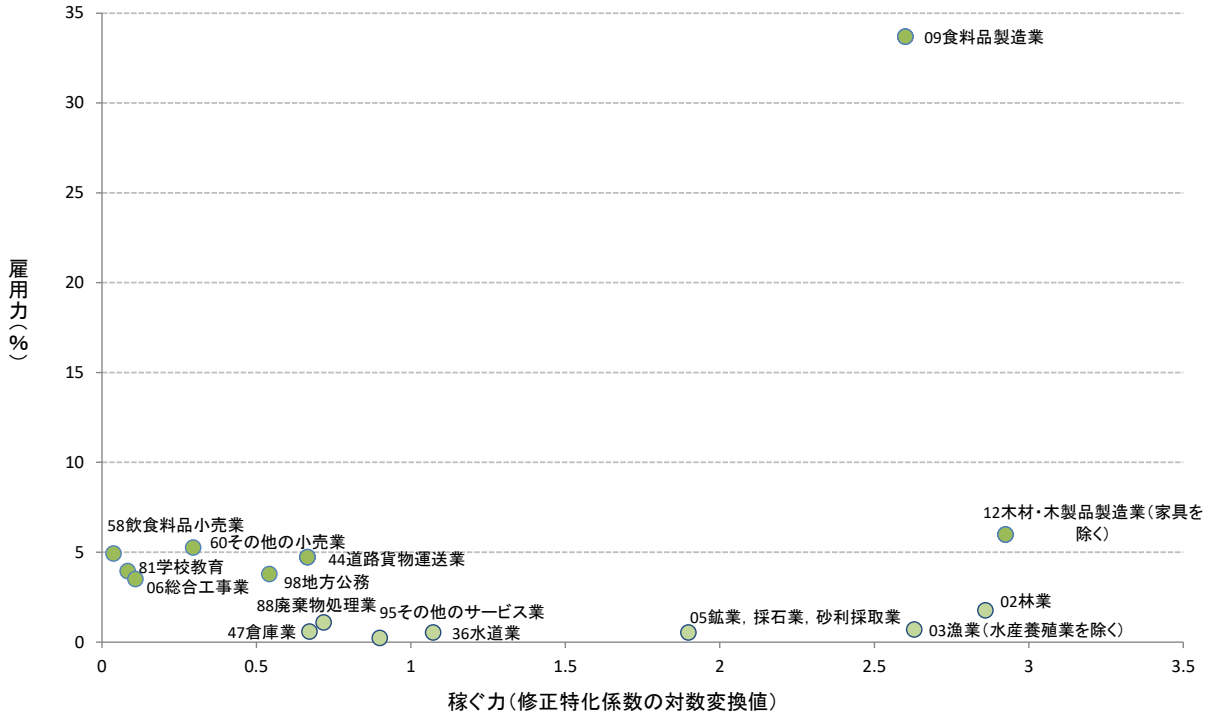
反対に 39 歳以下の比率が高いのは、高い順に「G 情報通信業（62.5%）」、「J 金融業，保険業（50..8%）」です。ただし、「G 情報通信業」の産業規模はまだ小さいため、若者の雇用を吸収しているとまではいえません。

（４）白糠町の産業の将来見通しについて

白糠町の雇用力と稼ぐ力をみるために、総務省が平成 27 年５月に作成した「地域の産業・雇用創造チャート※（平成 24 年経済センサス活動調査）」を参照します。

※地域の産業・雇用創造チャート：縦軸にＡ産業の雇用者割合をおいて雇用力をみる。横軸に、＜地域におけるＡ産業の従事者比率を全国の Ａ 産業の従事者比率で割った値=地域における産業 Ａ 特化係数＞を修正した修正特化係数の対数変換値をおき、その産業の稼ぐ力とみなすもの。上にいくほど雇用力が高く、右にいくほど稼ぐ力があるとみなす。右上の位置にある産業がその自治体での基盤産業になる目途をつけられるもの。

「地域の産業・雇用創造チャート」（総務省）にみる白糠町の産業



チャートをみると、稼ぐ力と雇用力ともに高いのは、「09 食料品製造業」です。釧路白糠工業団地に所在する食料品製造業を現在の白糠町の基盤産業として目途をつけることができます。

５．白糠町の人口推移からみた課題

以上の人口推移に関する分析から、将来の白糠町人口を展望する上での課題は、以下の通りと推測されます。

■本格的な人口減少期が到来しつつある
町の総人口は、過去 35 年間、14,514 人から 8,068 人で推移してきましたが、同時に年齢別構成では、団塊世代（60-64 歳）以降の若い世代の転出により、大きく高齢化しています。2015 年の高齢人口比は 37.0%、年少人口比は 9.4%となっており、今後、さらに少子高齢化が進み、総人口の本格的な減少期が到来することは明らかです。

■子ども女性比は低下傾向
町の出生児数は減少傾向が続き、2011 年以降 50 人を下回っています。こうした状況の中で、1980 年に 0.253 であった子ども女性比が 2015 年には 0.157 まで下がっています。出産や子育てしやすい環境を整備する等、子ども女性比の低下を抑える努力が必要です。

■合計特殊出生率 1.41 は中位のポジション
町の 2008 年から 2012 年の期間における合計特殊出生率は 1.41 となっており、道内の自治体の中ではほぼ中位のポジションにあります。

■15～19 歳、20～24 歳、25～29 歳の若者の流出は 5 年間で 196 人
社会的自立期の純社会移動では、15～19 歳、20～24 歳で転出が多い傾向が続いてきましたが、2010 年から 2015 年の 5 年間は 25～29 歳の転出が多い傾向にあります。これらの世代全体の純移動数は、2010 年から 2015 年の 5 年間で 196 人のマイナスとなっています。この世代の進学や就職による町外への流出に歯止めをかけるとともに、町内へ戻ってくる（転入を増やす）取組が求められています。

■熟年期・長寿期の転出が続いている
熟年期・長寿期について、継続的に転出が上回っています。高齢者の住みやすいまちづくりを行う等、熟年期・長寿期の転出を抑える努力が必要です。

■世帯数は減少している
世帯当たり人員は 1990 年の 2.91 人から 2018 年に 1.91 人に減少しています。世帯数も 1990 年 4,645 世帯から 2018 年 4,154 世帯と減少しています。

第３章　白糠町の将来人口

１．将来人口推計

（１）推計の前提と推計結果

白糠町の将来の人口目標を検討するために、以下の３ケースでの試算を行いました。このうち、ケース１は、社人研による推計で、試算結果を評価する際の基準となるものです。独自推計は２ケース行いました。各試算ケースの前提の設定内容は下表の通りです。また、各試算結果を以下に示します。

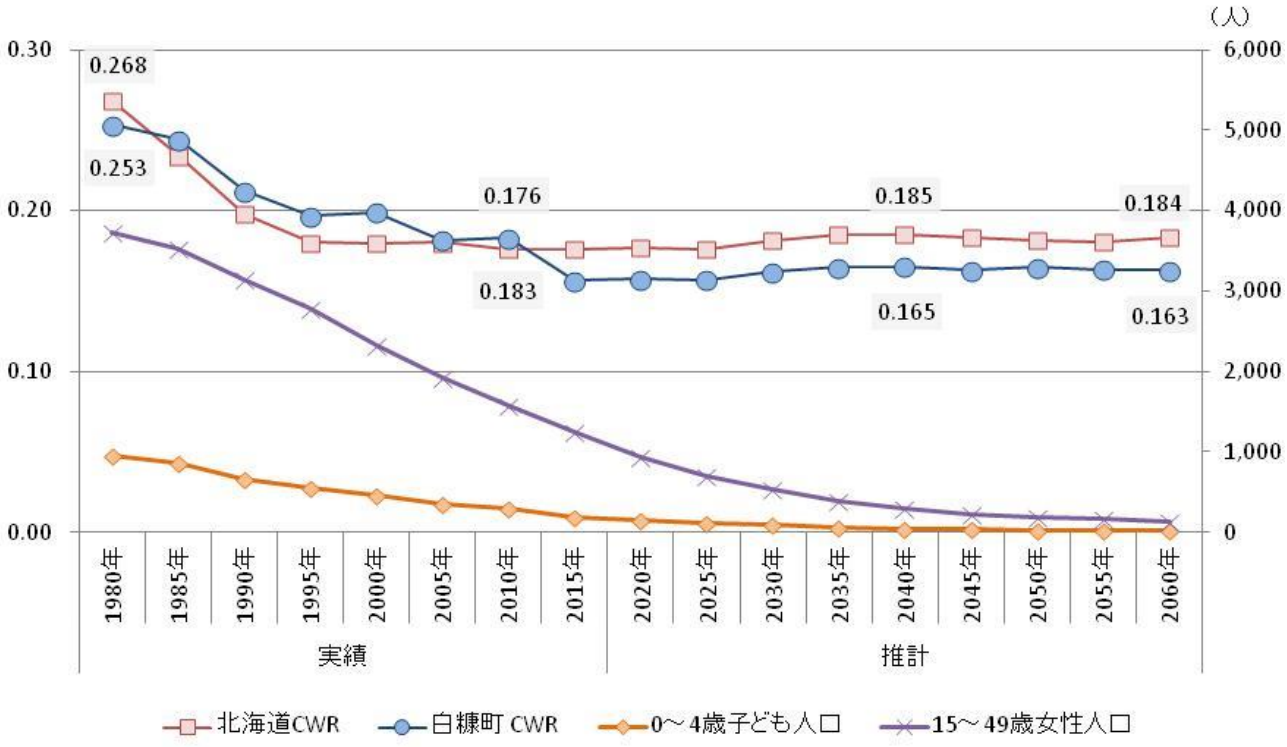
試算ケース設定表

	ケース名	出生率	生残率	純社会移動率	説明
基準推計	ケース１ 社人研推計	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研「平成 30 年推計」を基にした推計。2045 年～2060 年まで、出生率・生残率・純社会移動率を拡張
独自推計	ケース２ 出生率=国・道準拠１ （移動なし）	国・道 準拠１	社人研 仮定値	移動 なし	TFR※=2030 年 1.8 2040 年 2.07（国・北海道に準拠 1）
	ケース３ 出生率=国・道準拠２ （移動なし）	国・道 準拠２	社人研 仮定値	移動 なし	TFR※=2040 年 1.8 2060 年 2.07（国・北海道に準拠 2）

※TFR（合計特殊出生率　Total Fertility Rate の略）
ある期間（年間など）に生まれた子どもの数について母の年齢（15 歳から 49 歳）別に出生率を求め合計したものです。1 人の女性が一生に生む子どもの平均数を計算したもの

（２）子ども女性比の将来推計

白糠町の子ども女性比は、1980 年から下降を続け、2015 年以降はほぼ横ばいで推移してきましたが、将来においても、社人研による推計では横ばいで推移すると予測されています。15～49 歳の女性人口自体が下降の推計となっており、同様に 0～4 歳の子どもも減少していく予測です。

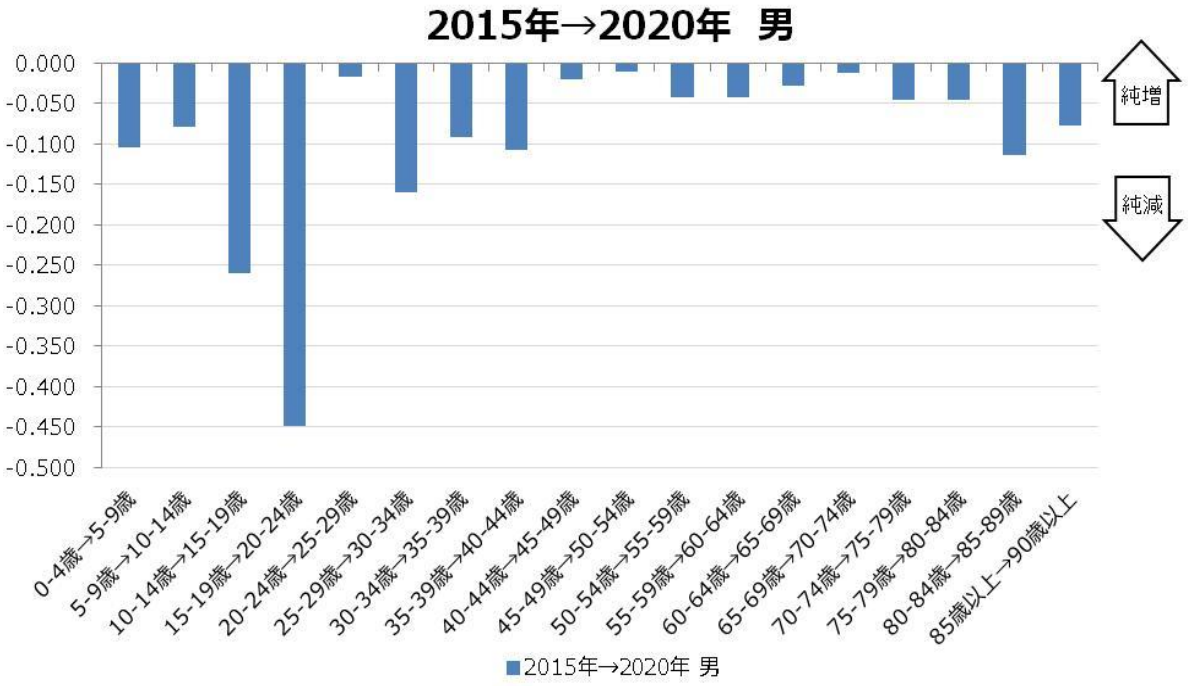


（国勢調査、将来推計は社人研による推計）

※出生率は、自治体において年次ごとのバラつきが大きく、長期間を推計する場合には変動が大きくなってしまい、活用しづらい側面があります。そこで、出生率の代替指標として、0～4 歳子ども人口を分子、15～49 歳女性人口を分母とした「子ども女性比」を、国の手引きにもある社人研の推計方法にならい全人口推計に用いています。

（３）男性の年齢別純移動率の推計

これまでの推移から、男性の純移動率の推計でも「15～19 歳→20～24 歳」の年齢層の転出が続くと推測されています（社人研の指標）。また、さらに下の「10～14 歳→15～19 歳」の転出超過も継続する予測となっています。



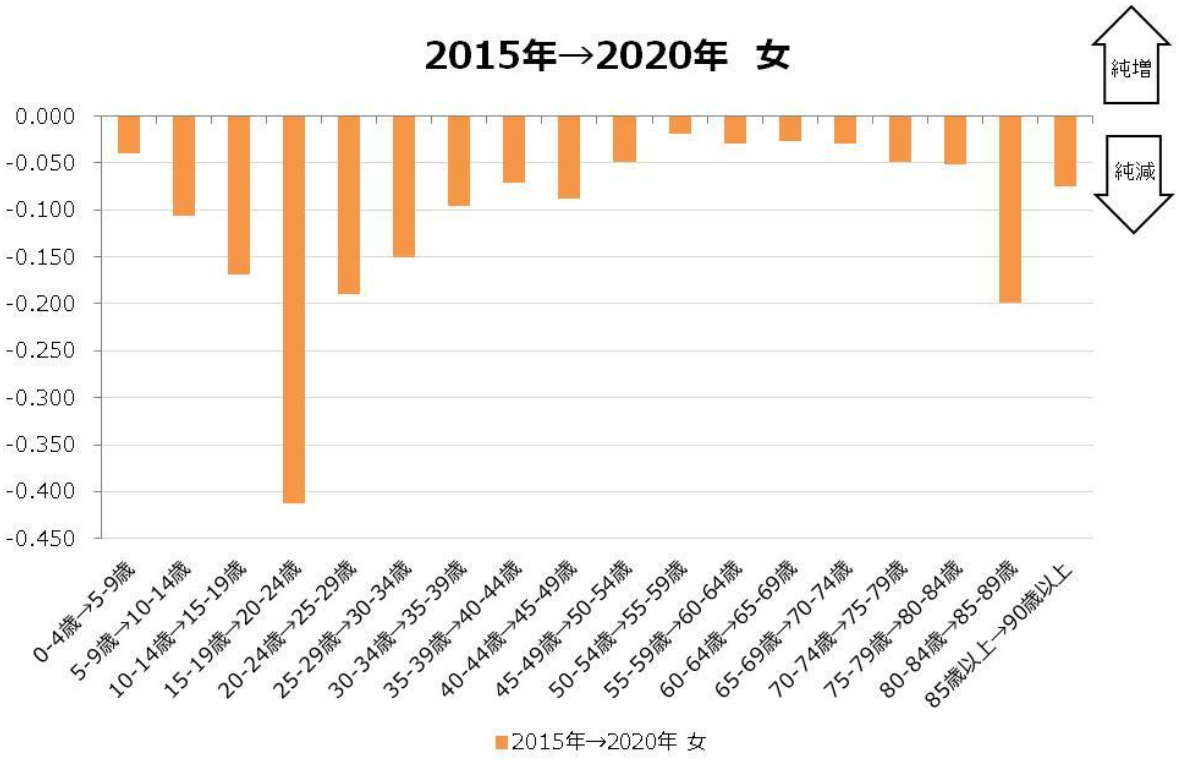
男性

	2015→2020	2020→2025	2025→2030	2030→2035	2035→2040	2040→2045	2045→2050	2050→2055	2055→2060
0～4歳→5～9歳	-0.10420	-0.10422	-0.10433	-0.10473	-0.10526	-0.10580	-0.10580	-0.10580	-0.10580
5～9歳→10～14歳	-0.07890	-0.07890	-0.07890	-0.07890	-0.07890	-0.07890	-0.07890	-0.07890	-0.07890
10～14歳→15～19歳	-0.25952	-0.25952	-0.25952	-0.25952	-0.25952	-0.25952	-0.25952	-0.25952	-0.25952
15～19歳→20～24歳	-0.44789	-0.44878	-0.44958	-0.45036	-0.45112	-0.45195	-0.45195	-0.45195	-0.45195
20～24歳→25～29歳	-0.01633	-0.02233	-0.02509	-0.02532	-0.02631	-0.02857	-0.02857	-0.02857	-0.02857
25～29歳→30～34歳	-0.15906	-0.15947	-0.16296	-0.16437	-0.16433	-0.16455	-0.16455	-0.16455	-0.16455
30～34歳→35～39歳	-0.09169	-0.09029	-0.09134	-0.09393	-0.09485	-0.09463	-0.09463	-0.09463	-0.09463
35～39歳→40～44歳	-0.10799	-0.10795	-0.10767	-0.10865	-0.11044	-0.11102	-0.11102	-0.11102	-0.11102
40～44歳→45～49歳	-0.01924	-0.01741	-0.01786	-0.01767	-0.01909	-0.02152	-0.02152	-0.02152	-0.02152
45～49歳→50～54歳	-0.01022	-0.00939	-0.00773	-0.00852	-0.00811	-0.01027	-0.01027	-0.01027	-0.01027
50～54歳→55～59歳	-0.04225	-0.04242	-0.04245	-0.04213	-0.04244	-0.04232	-0.04232	-0.04232	-0.04232
55～59歳→60～64歳	-0.04298	-0.04251	-0.04242	-0.04254	-0.04239	-0.04248	-0.04248	-0.04248	-0.04248
60～64歳→65～69歳	-0.02857	-0.02865	-0.02834	-0.02819	-0.02864	-0.02843	-0.02843	-0.02843	-0.02843
65～69歳→70～74歳	-0.01163	-0.01318	-0.01265	-0.01242	-0.01224	-0.01290	-0.01290	-0.01290	-0.01290
70～74歳→75～79歳	-0.04617	-0.04388	-0.04657	-0.04585	-0.04547	-0.04513	-0.04513	-0.04513	-0.04513
75～79歳→80～84歳	-0.04488	-0.04740	-0.04307	-0.04699	-0.04653	-0.04621	-0.04621	-0.04621	-0.04621
80～84歳→85～89歳	-0.11341	-0.11403	-0.11702	-0.11173	-0.11681	-0.11590	-0.11590	-0.11590	-0.11590
85歳以上→90歳以上	-0.07768	-0.07927	-0.08351	-0.08661	-0.08028	-0.09455	-0.09455	-0.09455	-0.09455

社人研推計資料より

（４）女性の年齢別純移動率の推計

女性の純移動率の推計では、男性と同じく、すべての年齢層で転出超過が続くと予測されます。女性が定住し転出していかない、住みやすいまちづくり施策を考える必要があると推測されます。



女性

	2015→2020	2020→2025	2025→2030	2030→2035	2035→2040	2040→2045	2045→2050	2050→2055	2055→2060
0～4歳→5～9歳	-0.03964	-0.03937	-0.03955	-0.04023	-0.04116	-0.04211	-0.04211	-0.04211	-0.04211
5～9歳→10～14歳	-0.10588	-0.10584	-0.10597	-0.10608	-0.10631	-0.10658	-0.10658	-0.10658	-0.10658
10～14歳→15～19歳	-0.16861	-0.16956	-0.17025	-0.17073	-0.1713	-0.17205	-0.17205	-0.17205	-0.17205
15～19歳→20～24歳	-0.41274	-0.41774	-0.41274	-0.41274	-0.41274	-0.41274	-0.41274	-0.41274	-0.41274
20～24歳→25～29歳	-0.18918	-0.19715	-0.19668	-0.19973	-0.20193	-0.20386	-0.20386	-0.20386	-0.20386
25～29歳→30～34歳	-0.15084	-0.14993	-0.1552	-0.15476	-0.15638	-0.15714	-0.15714	-0.15714	-0.15714
30～34歳→35～39歳	-0.09529	-0.09159	-0.09181	-0.09659	-0.09617	-0.09724	-0.09724	-0.09724	-0.09724
35～39歳→40～44歳	-0.0707	-0.06999	-0.07032	-0.07078	-0.07339	-0.07321	-0.07321	-0.07321	-0.07321
40～44歳→45～49歳	-0.08855	-0.08855	-0.08855	-0.08855	-0.08855	-0.08855	-0.08855	-0.08855	-0.08855
45～49歳→50～54歳	-0.04879	-0.049	-0.04892	-0.04889	-0.04902	-0.0491	-0.0491	-0.0491	-0.0491
50～54歳→55～59歳	-0.0187	-0.01886	-0.01914	-0.01915	-0.01914	-0.01927	-0.01927	-0.01927	-0.01927
55～59歳→60～64歳	-0.02952	-0.02906	-0.02909	-0.02928	-0.02927	-0.0292	-0.0292	-0.0292	-0.0292
60～64歳→65～69歳	-0.02624	-0.0264	-0.02634	-0.0264	-0.02666	-0.02667	-0.02667	-0.02667	-0.02667
65～69歳→70～74歳	-0.02911	-0.02991	-0.0297	-0.02955	-0.02944	-0.02973	-0.02973	-0.02973	-0.02973
70～74歳→75～79歳	-0.04898	-0.04775	-0.04931	-0.04888	-0.04858	-0.04836	-0.04836	-0.04836	-0.04836
75～79歳→80～84歳	-0.05101	-0.05061	-0.04751	-0.04932	-0.05035	-0.05022	-0.05022	-0.05022	-0.05022
80～84歳→85～89歳	-0.19841	-0.19894	-0.1998	-0.19624	-0.20053	-0.19941	-0.19941	-0.19941	-0.19941
85歳以上→90歳以上	-0.07445	-0.07398	-0.07522	-0.07376	-0.06284	-0.07836	-0.07836	-0.07836	-0.07836

社人研推計資料より

（５）試算結果

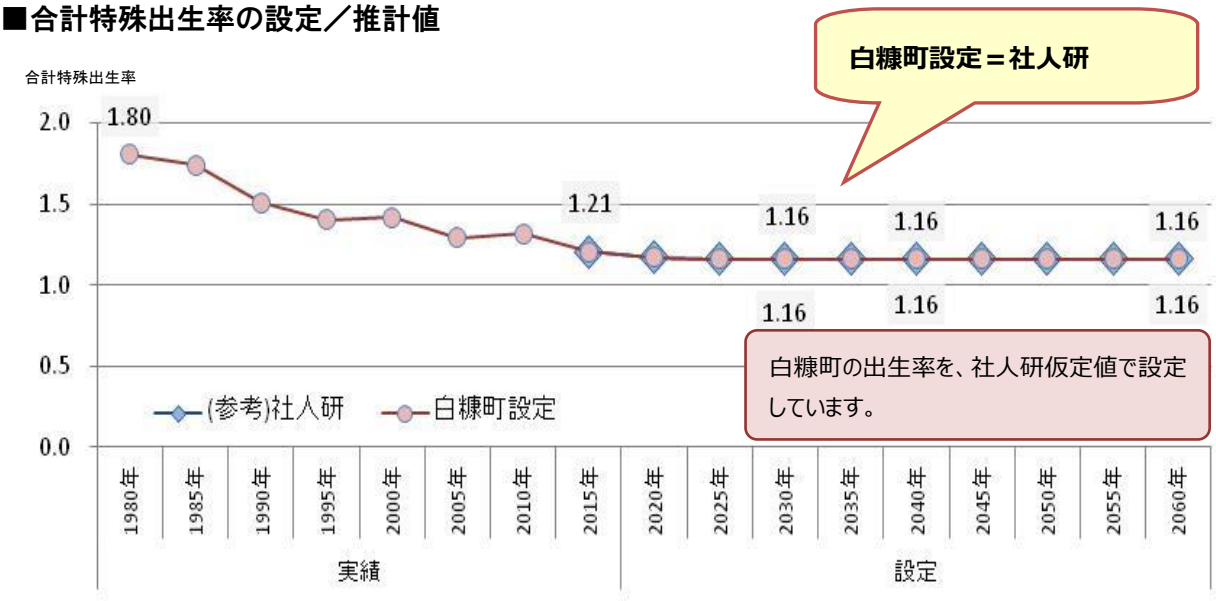
①ケース１　社人研推計

社人研「平成 30 年推計」を基にした推計

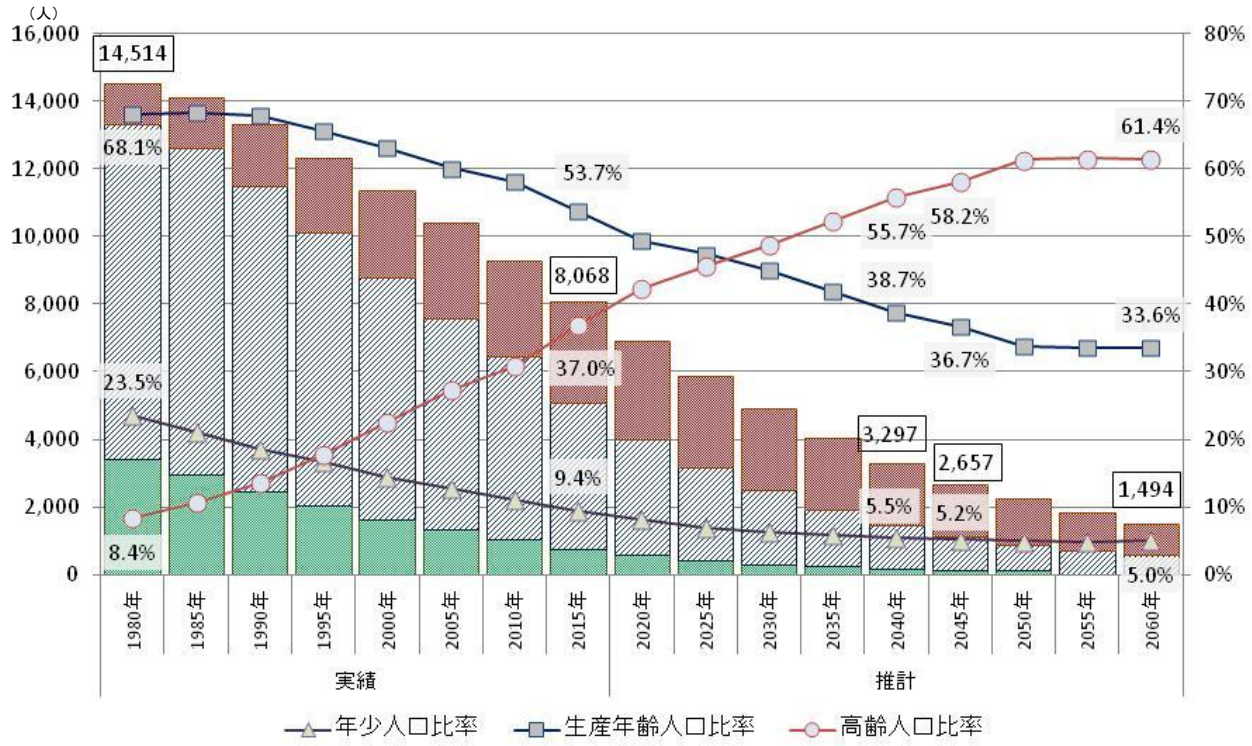
出生率の設定　社人研仮定値

純社会移動率の設定　社人研仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果

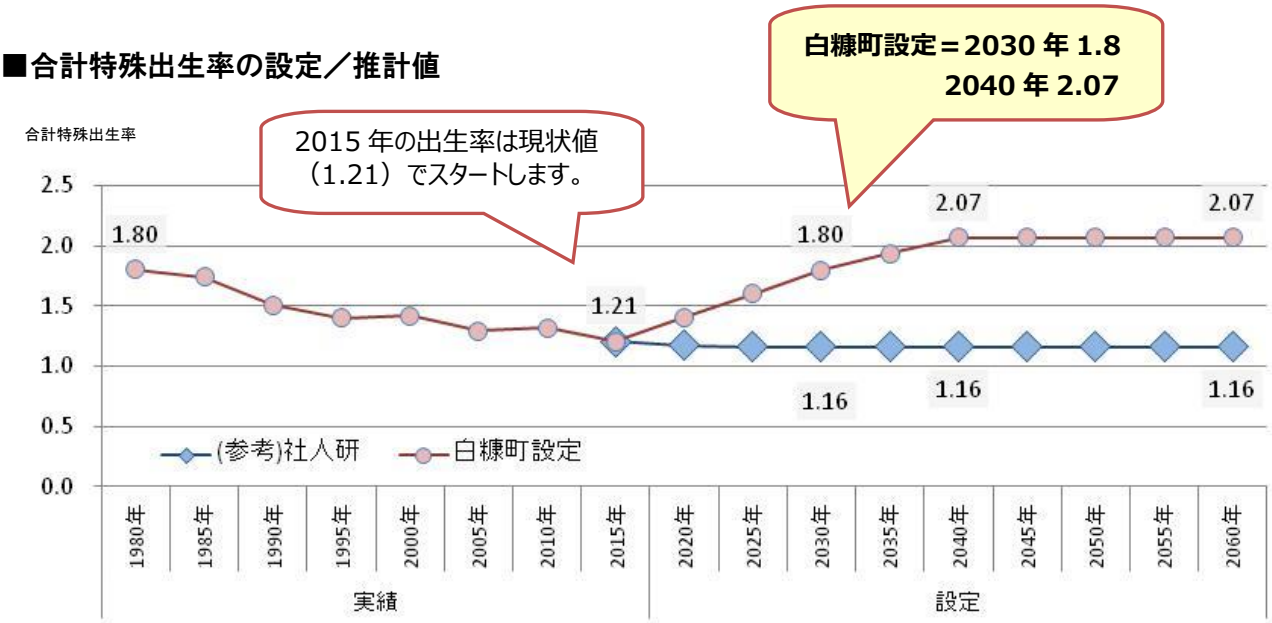


②ケース２　出生率=国・北海道に準拠１（社会移動なし）

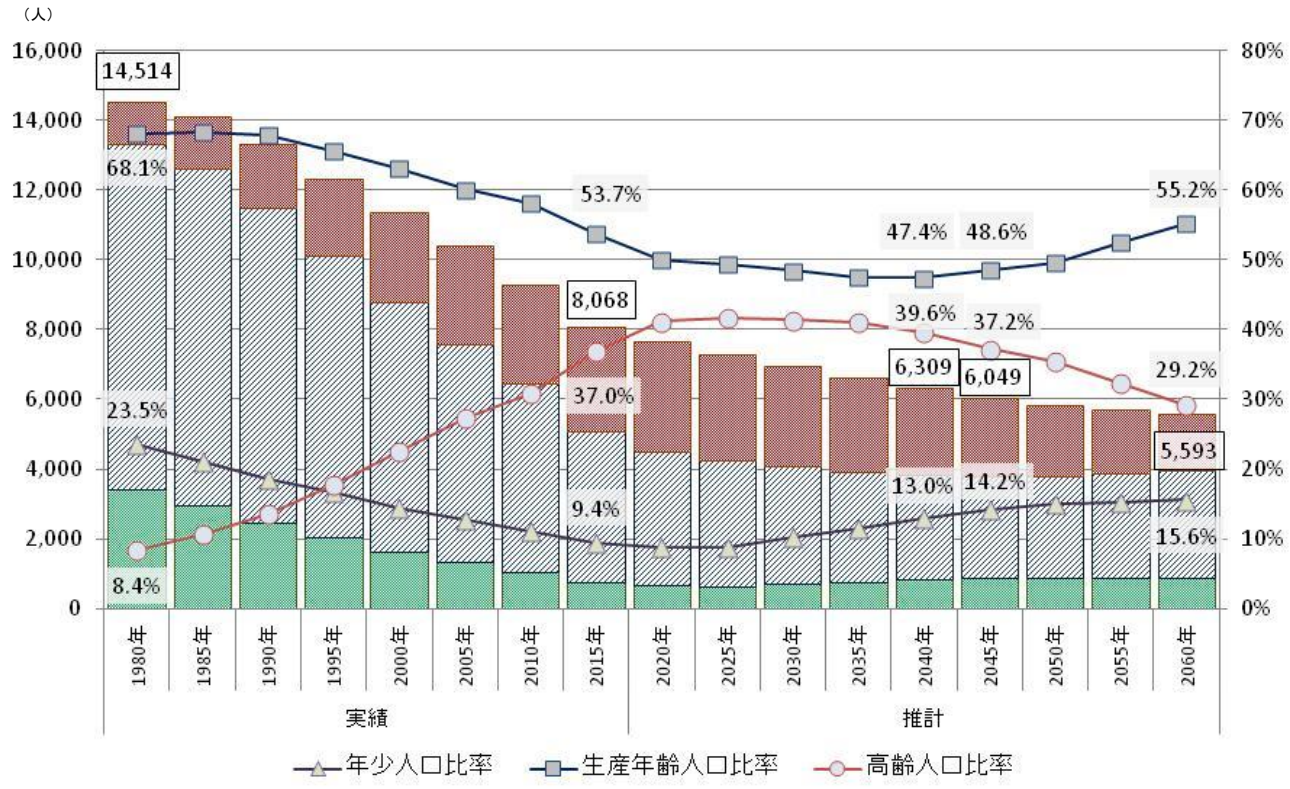
出生率の設定　2030 年の TFR=1.8、2040 年の TFR=2.07

純社会移動率の設定　なし

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果

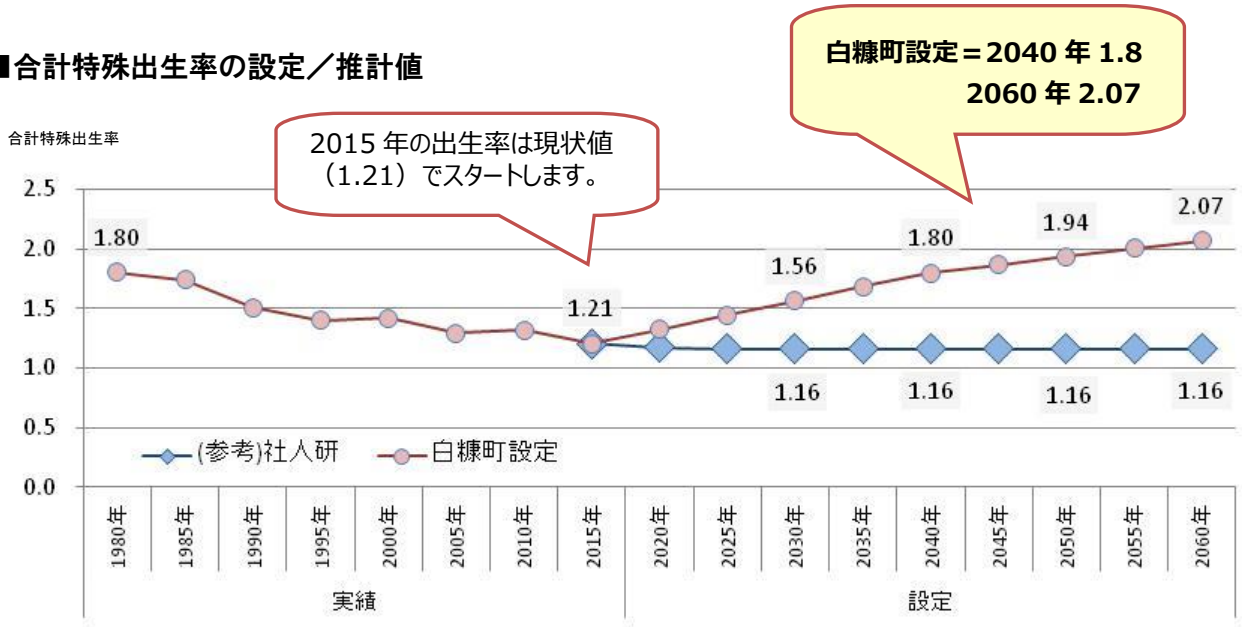


③ケース３　出生率=国・北海道に準拠２（社会移動なし）

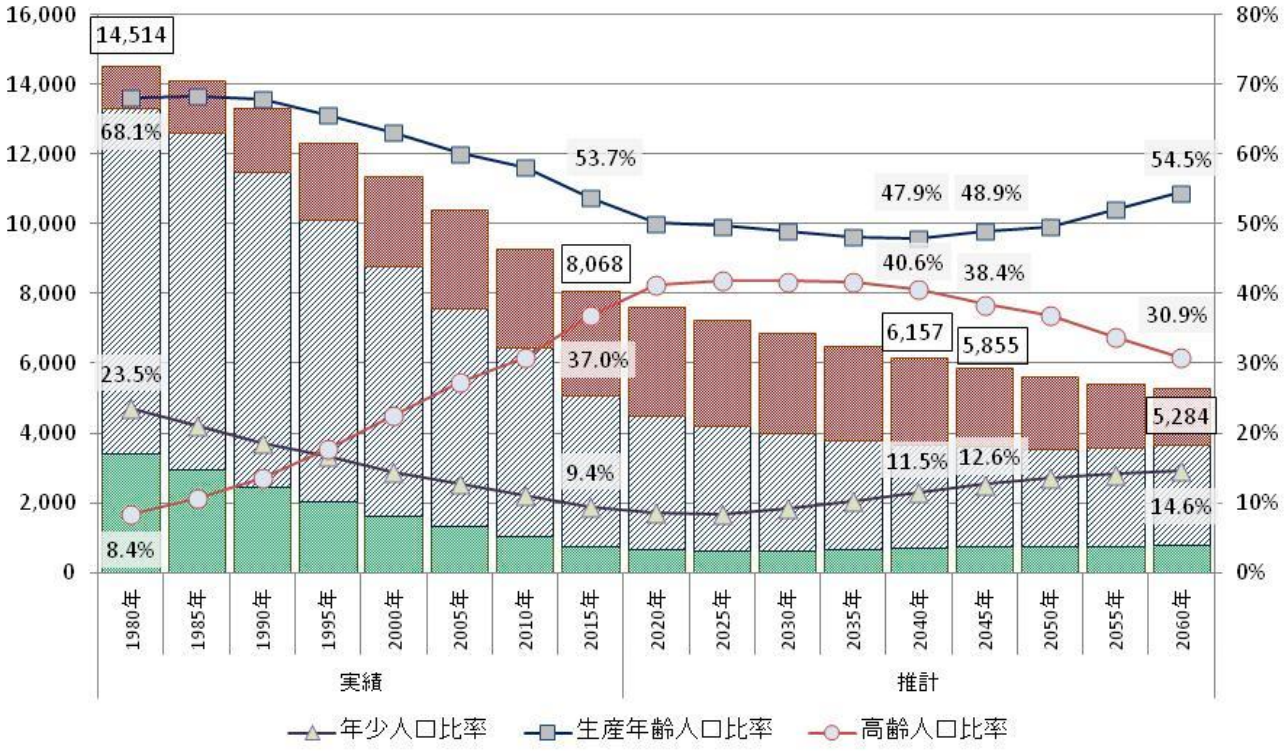
出生率の設定　2040 年の TFR=1.8、2060 年の TFR=2.07

純社会移動率の設定　なし

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果

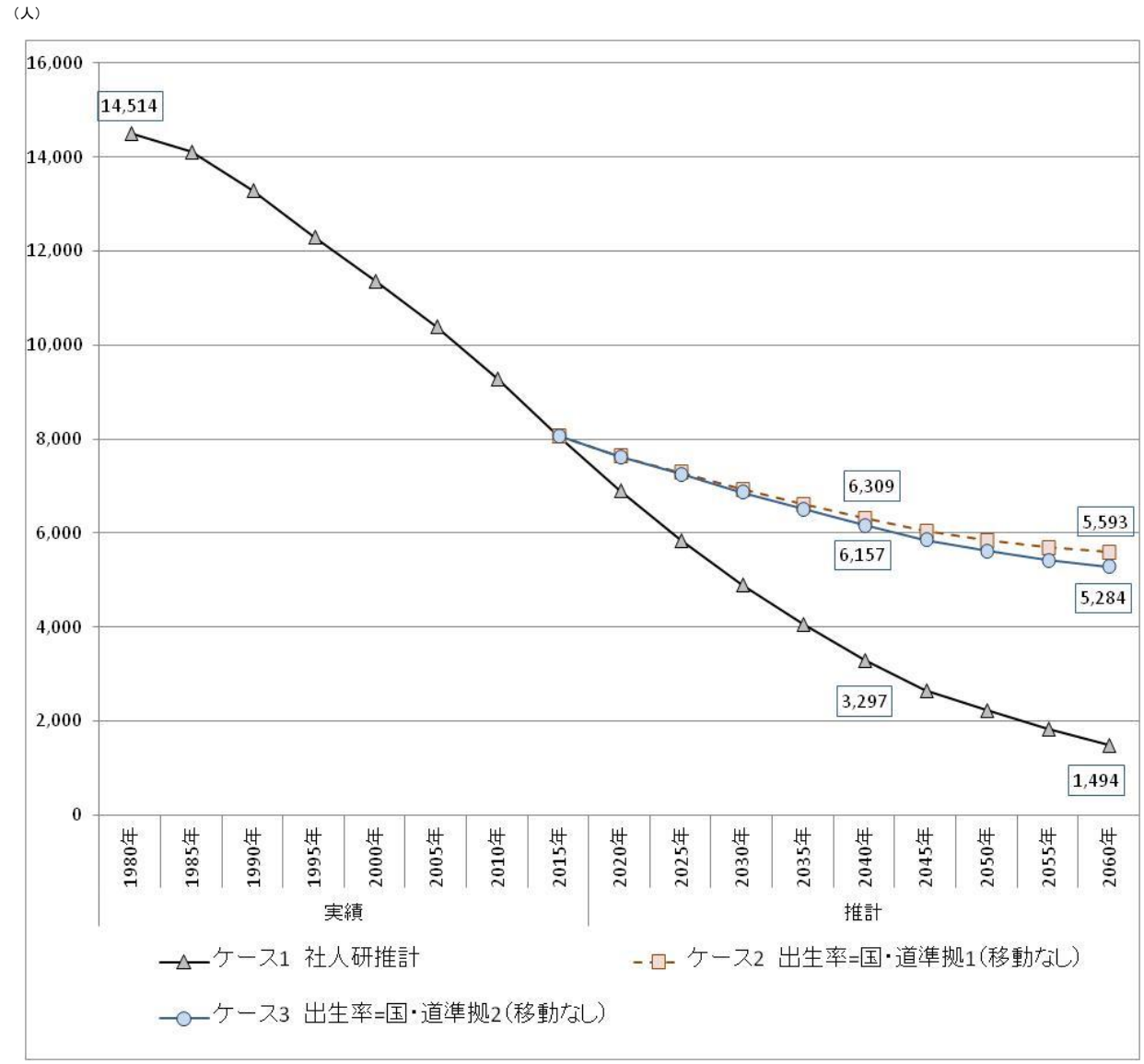


（６）試算結果のまとめ

３ケース試算の結果は、下図・表に示す通りです。2060 年の総人口で、ケース 2 の 2030 年出生率=1.8、2040 年出生率=2.07（社会移動なし）が最も高くなり 5,593 人、次いでケース３の 2040 年出生率=1.8、2060 年出生率 2.07（社会移動なし）で 5,284 人という結果となりました。

いずれのケースも、社人研推計 1,494 人を上回っています。

■試算結果グラフ　【総人口】



３ケース試算の結果を年齢３階層別人口、20～39 歳女性人口で比較すると下表の通りとなります。

■３階層別人口と増減率

（人）

		総人口	0-14 歳人口	うち 0-4 歳人口	15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口
2015 年	現状値	8,068	757	195	4,329	2,982	581
2060 年	ケース１　社人研推計	1,494	75	22	502	917	75
	ケース２　出生率=国・道準拠１（移動なし）	5,593	870	284	3,090	1,633	583
	ケース３　出生率=国・道準拠２（移動なし）	5,284	772	227	2,879	1,633	507

■増減率

		総人口	0-14 歳人口	うち 0-4 歳人口	15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口
2015 年↓2060 年増減率	ケース１　社人研推計	-81.5%	-90.1%	-88.7%	-88.4%	-69.2%	-87.1%
	ケース２　出生率=国・道準拠１（移動なし）	-30.7%	14.9%	45.6%	-28.6%	-45.2%	0.3%
	ケース３　出生率=国・道準拠２（移動なし）	-34.5%	2.0%	16.4%	-33.5%	-45.2%	-12.7%

２．地域に与える影響

人口減少の影響は、長期的かつ非常に多岐に渡ることが想定されます。人口減少が長期的に与える様々な影響やリスクを想定した上で、長期的な視点に立ち、「白糠町創生総合戦略（改訂版）」全般の政策・施策を検討していく必要があります。

（１）産業・雇用

生産年齢人口の減少により労働力不足を招き、雇用量や質の低下、後継者不足などの問題が生じることが懸念されます。また、農林業については、担い手の不足により耕作放棄地の増加等が進み、地域によっては人口減少がさらに深刻化するおそれがあります。

基盤産業やそれを支える周辺の関連産業・サービスそれぞれが、営業を続けるためには一定の人口規模を必要としています。地域によっては、生活を直接支えるサービスが維持できなくなる事態の発生が予測されます。これにより、買い物弱者を生んだりする可能性は、否定できません。そうした状況に対する施策を今から準備する必要があると考えられます。

国内全体における市場規模の縮小や経済構造の変化も踏まえ、町内各産業においても技術革新、生産性向上、高収益化への転換の必要性が高まっています。

（２）子育て・教育

少子化の進行に伴い、地域の保育・教育施設においては、人数の減少による施設運営効率の低下、設備の老朽化等、地域の保育・教育環境に影響を及ぼすおそれがあります。

また、地域社会における子どもの減少は、地域における子ども同士や子どもを通じた大人の交流機会の減少につながり、地域コミュニティ活動や地域の子育て機能の低下にもつながることが懸念されます。

（３）医療・福祉

高齢人口の増加により、医療や介護のさらなる需要増加が見込まれます。一方で、支える側の年齢人口は減少するため、社会保障制度の維持について、制度の再構築の必要性が高まると推察されます。

高齢者が今後も身近な地域で医療サービスが受けられるように、地域医療の提供体制を確保することが重要です。

元気な高齢者が、いつまでも健康で元気に過ごせるように、生きがいをもって従事できる仕事や地域活動等、参加しやすい活動の仕組みを支える施策や取り組みが望まれます。

（４）地域生活

過疎の進展のほか、集落や町内会など、地域コミュニティの共助機能が低下することが懸念されます。こうしたコミュニティの希薄化は、地域の防犯力、防災力の機能低下も招き、災害弱者・犯罪弱者の増加をも招くおそれがあります。

また、公共交通機能が低下して通勤・通学者や高齢者の日常生活に影響を及ぼすおそれがあります。交通弱者への対策が望まれます。

さらには、人口減少により住宅が供給過剰となり、空き家が増加することで、防災・防犯、環境、景観など、地域に深刻な影響を及ぼすおそれがあります。

（５）行財政サービス

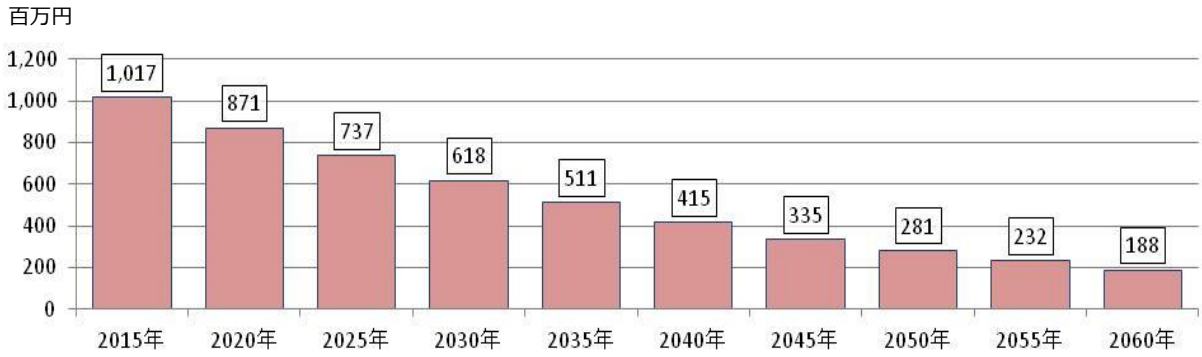
人口減少により、長期的には税収など歳入の減少が見込まれる一方、高齢化はさらに進むことから、社会保障関係経費等が増加し、さらに財政の硬直化が進行するおそれがあります。

町の予算規模は、2014 年の 71 億円から、2018 年は 110 億円と増加傾向にあるといえます。また、2014 年から 2018 年の町民税等の地方税は、9.5 億円前後で推移しています。特に個人町民税は、町の重要な収入源の一つであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいものです。将来人口推計による生産年齢人口（15～64 歳）の減少予測に伴い、将来の収入減少を考慮する必要があります。

さらに、地域によっては、高齢者（高齢人口）を少ない現役人口（生産年齢人口）で支える状況が発生すると考えられるので、それに伴い町の施策の方向転換や事業の方策転換の検討が予測されます。

■地方税（百万円）

2015 年（平成 27 年）の１人当たり地方税と社人研の白糠町推計総人口を基に、将来の地方税の見込みを試算したものです。

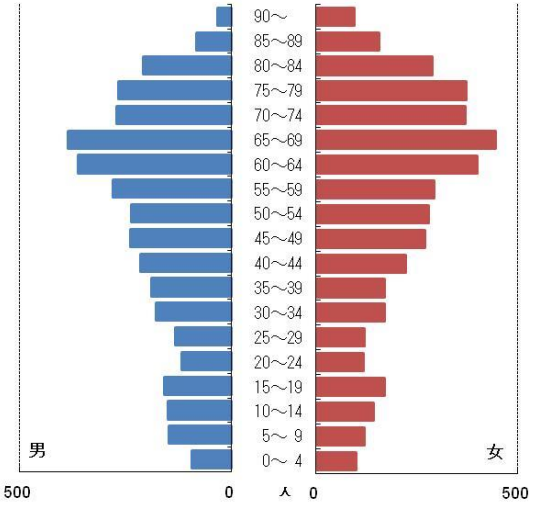


（2015 年実績と社人研の人口推計より試算）

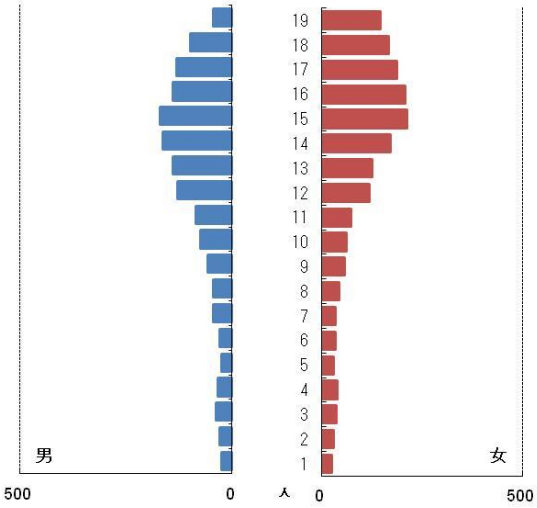
■試算方法について

	実績より
年度	2015 年
１人当たり地方税（千円）	126.01
地方税額（百万円）	1,017
総人口（人）	8,068

■性別・年齢別人口構成の変遷と 25 年後現役何人で支える



2015 年



2040 年

65歳以上1人を現役何人で支える

1.5人

65歳以上1人を現役何人で支える

0.7人

75歳以上1人を現役何人で支える

2.9人

75歳以上1人を現役何人で支える

1.1人

（2015 年は国勢調査、将来推計は社人研人口推計による）

第４章　将来展望の検討

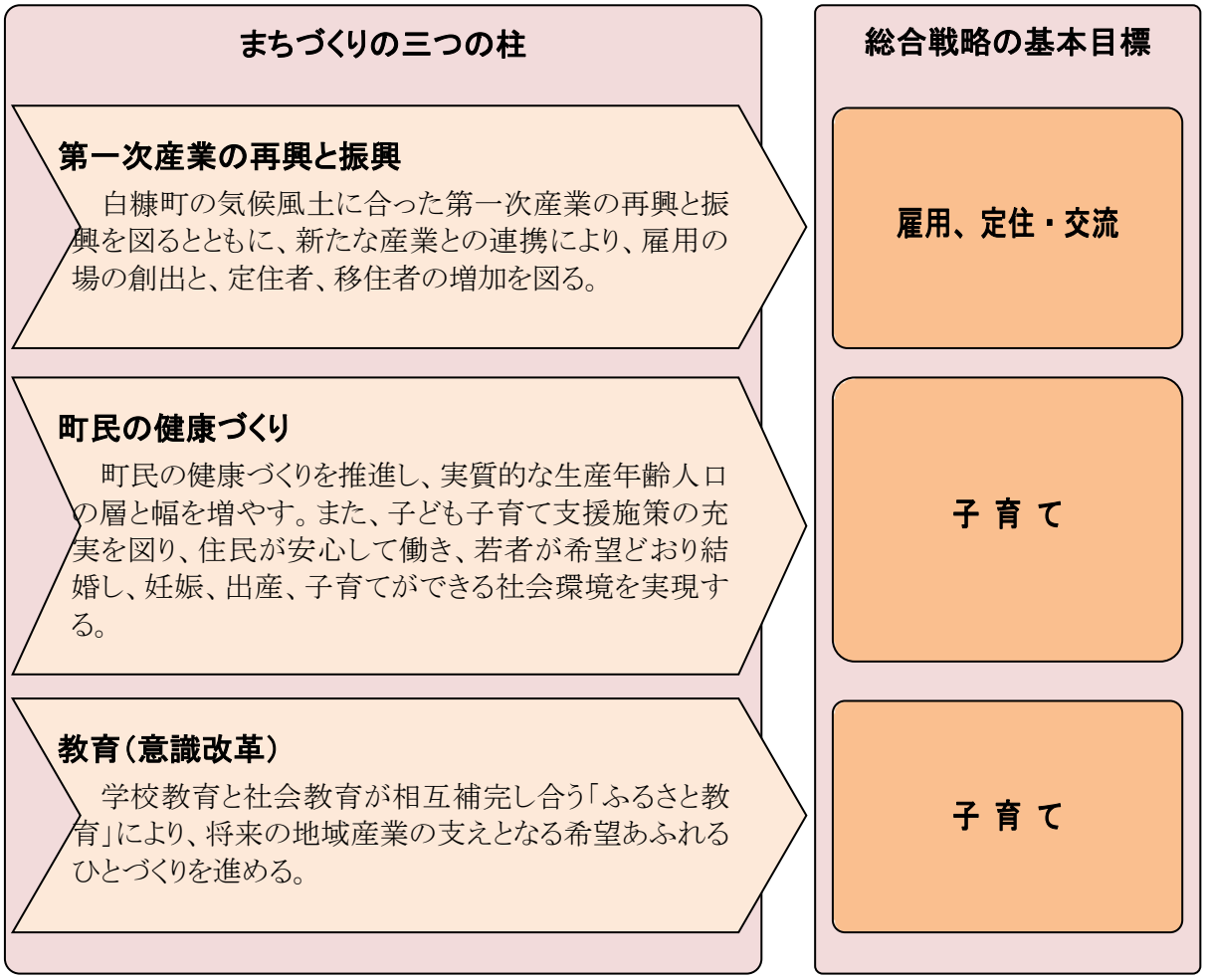
１．人口減少の克服を目指す取り組みの方向性

白糠町ではこれまで、足元を見つめ直し、本町が持つ自然や気候風土など、地域に賦存する豊かな地域資源を活かし、まちづくりの重要視点として位置づけている三つの柱「第一次産業の再興と振興」「町民の健康づくり」「教育（意識改革）」にキーワードとなる「食と食材」を結び付け、各種施策を展開してきました。

『「第一次産業の再興と振興」を図るとともに、新たな産業との連携により、雇用の場の確保と新たな雇用を生み出し、「町民の健康づくり」と「教育（意識改革）」の施策を連動させ、総合的に展開していくことが最終的に人口減少対策につながっていく』という方針は、国が目指す地方創生の方向性に合致するものです。

このような経過を踏まえ、白糠町における地方創生のための「白糠町創生総合戦略」の策定に当たっては、これまでのまちづくりの方針を維持しながら、一層の地域活性化を図ることを基本的な方向性とします。

■まちづくりの三つの柱と総合戦略の基本目標



２．人口の将来展望

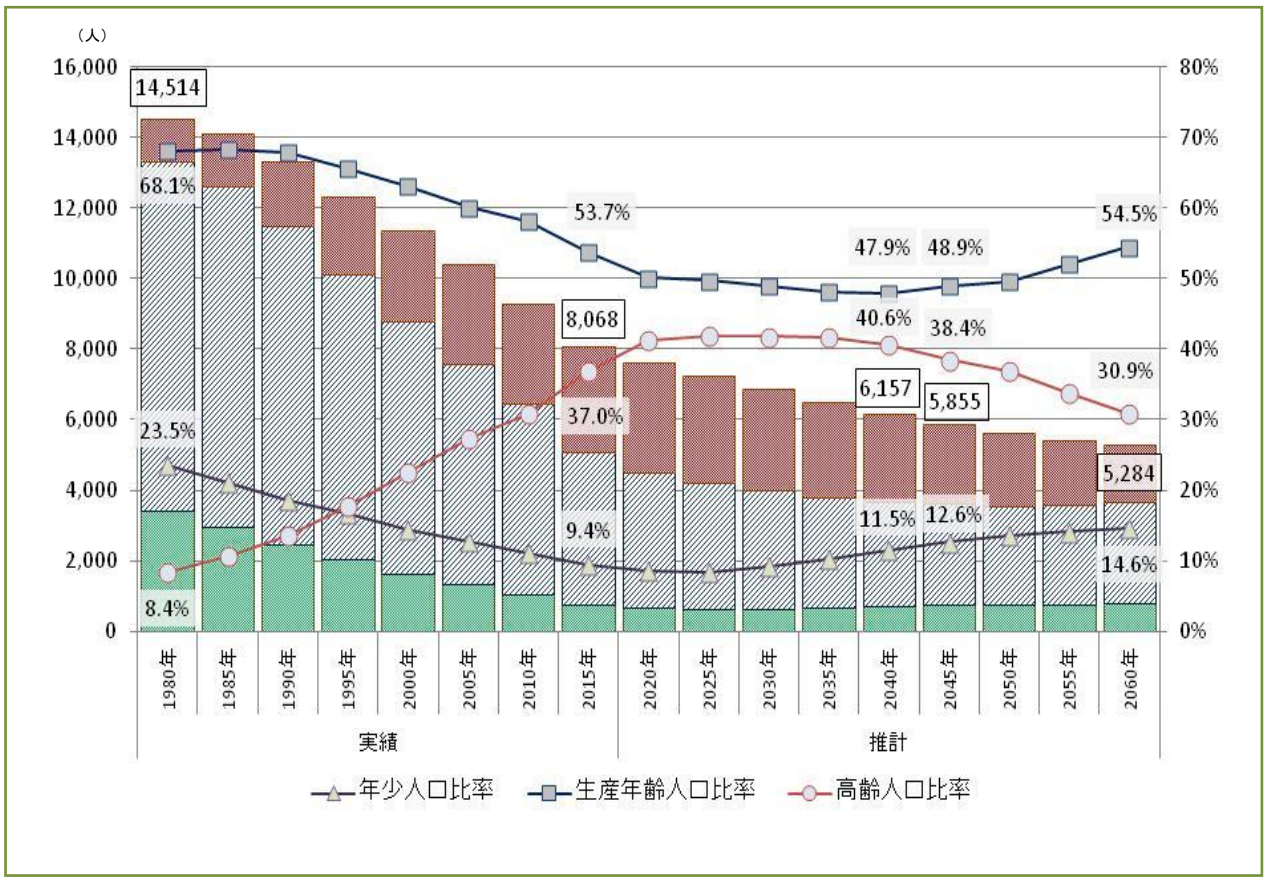
国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」と道の「人口ビジョン（改訂版）」を踏まえながら、白糠町の人口に関する推計分析、目指す取組の方向性等を考慮し、目標とする人口規模を展望します。

将来人口の推計は、効果的な施策を講じることで、社会移動をゼロと仮定し、

「出生率が 2040 年に 1.8（国民希望出生率）、2060 年に 2.07（人口置換水準）」

まで向上することを目標とします。

人口の将来展望（年齢３区分別人口及び割合）



白糠町の様々な施策と人口対策を効果的かつ一体的に行うことにより、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望が実現し、出生率が 2040 年に「1.8」、2060 年には「2.07」へ上昇すると想定しています。

また、このことにより緩やかな人口減少と年齢構成のバランス維持により高齢化率も 2025 年に 41.9%のピークを迎えたあと、2060 年には 30.9%になると想定されます。

こうした人口の将来展望により、2040 年に 6,157 人、2060 年は 5,284 人を維持することが可能となります。

白糠町人口ビジョン

発行年月：令和２年（2020 年）３月

発　　行：白糠町
住　　所：白糠町西１条南１丁目 1-1
電　　話：01547-2-2171
ＦＡＸ：01547-2-4659